

# キバキ政権発足後のケニア憲法見直し問題

—— 2005年新憲法案の国民投票否決を中心に ——

津 田 み わ

はじめに

- I 前史
- II キバキ政権の誕生とボーマス・ドラフト
- III コンセンサス法案をめぐる攻防
- IV 国会選抜委員会方式による「新憲法案」作成
- V 国民投票——キャンペーンの実態と投票結果——
- VI 否決後の動向

## はじめに

2005年11月21日～24日は、ケニアにとって史上初の出来事づくめとなる、激動の4日間となった。21日に史上初の国民投票が政府作成の新憲法案への賛否を問う目的で行われたことを皮切りに、22日の国民投票結果発表（賛成4割、反対6割で否決に終わった）、23日の大統領によるこれも史上初めての全大臣・副大臣解任と続き、24日には事態の立て直しをはかった大統領が国会を閉会したのである。

ケニアの法制度枠組みでは、これらすべては合法であったが、それでも政府内に大統領と副大統領、司法長官しか留任せず、加えて国会も開かれないという状態は異常であり、深刻な政治的不安定化の予感を掻き立ててはいない事態であった。時間を先取りしていえば、その後政治的不安定化は巧みに回避され、12月半ばには改造を終えた新たなキバキ内閣が発足したが、この新憲法案への国民投票をめぐるの大幅な

紛糾の過程は、ケニア史を理解する上で今後も特記されるべき事項となろう。民主化の進展のために現行憲法をどのように変えるべきかという論争は、ケニア政治の現場では、モイ(Daniel arap Moi。ケニア第2代大統領)とキバキ(Mwai Kibaki。第3代大統領)という具体的な統治者個人にいかなる権限を付与するか／彼らの権限をどれほど縮小できるか、次代大統領には誰が就任するか、といった問題をめぐって闘われる政治エリート間の権力抗争と不可分に展開してきたといえるのかもしれない。

以下、この小論ではまず、2002年末のキバキ政権誕生から、2005年の国民投票に至るまでの新憲法制定問題の経緯を詳細に跡付け、あわせて投票後の展開に触れる。本稿の最後に、これらの議論のために作成した関連資料を掲載する。表1では、領域別、および州別に新憲法案への国民投票結果の集計を行う。表2では、新憲法案に対する国会議員の立場について、政党別の集計を行う。表3では、ケニアの全国会議員について、新憲法案に対して賛成、反対、中立のどの立場をとったかを、ケニアの日刊紙*Daily Nation*の報道などから抽出し、選挙区ごとの国民投票結果と照らし合わせる。この表3では、投票結果において密接な関連をもったとみられる住民のエスニック構成についても、その目安を示したい(目安設定の詳細、および投票結果とエ

スニック構成の関連についての筆者の仮説的見解については表3の注6を参照されたい)。最後に、2005年11月の全大臣・副大臣の解任と12月の新しい内閣誕生という事態を受け、表4として、2003年のキバキ政権発足時から本稿を執筆している2006年2月半ばにかけての全内閣のリストを作成し、組閣や改造の背景について解説した上で、個別の閣僚について異動や解任、死亡、辞職、所属党派などの情報を付す。表5では2005年11月の解任後に再任されなかった大臣・副大臣を、新憲法案への反対派、賛成派ごとに整理して示す。

## I 前 史

ケニア憲法を見直すべきだとの議論が活発化したのは、モイ大統領時代(1978~2002年)に行われた複数政党制復活(1991年)直後であった。複数政党制の採用で終わることなくさらに民主化を進め、大統領に過度に集中した様々な権限を縮小・分散することを目指して、議論は練り上げられた。具体的には、(1)閣僚の任免、上級の司法・行政職の任免、国会の開会・閉会などが大統領の専権事項とされていること、(2)地方自治・治安維持のための組織がいずれも大統領府直轄であることなど、大統領に様々な権限が過度に集中していることが問題とされてきた。議論のおもな担い手は、野党を中心とする国会議員、各種宗教団体やケニア弁護士協会メンバーであった。多党化にさえも徹底的に抵抗したモイ大統領をはじめとするKANU(Kenya African National Union)国会議員らとの憲法見直しに関する立場は鋭く対立していたといえる。

このように、ケニア憲法見直しの議論は、1990年代前半に始まっていたが、結局2002年の政権交代までほとんど見直し自体は進展しなかった。そこには、内容についての合意形成の難しさもさることながら、大統領権限の縮小を忌避したい大統領側による徹底した妨害行為があったといえる。それをもっとも端的に表すのが、ケニアの憲法見直しプロセスを担ってきた主要な組織が2つ、並存していることである。

その組織のひとつがケニア憲法見直し委員会(Constitution of Kenya Review Commission。1998年設立)、もうひとつが憲法問題に関する国会選抜委員会(Parliamentary Select Committee。1999年設立)である[Rok 1998; 2001]。ケニア憲法見直し委員会は、より包括的な意見集約と各界の合意形成を目指して、紆余曲折の末、与野党議員だけでなく宗教団体など各種民間団体が参加して成立した27人委員会である(成立の経緯については津田[2001]を参照されたい)。委員長は大統領が任命するが、14人は民間団体代表、残る13人が国会の議席比率に従って国会各党に割り当てられる。このため、歴代の大統領派にとってはケニア憲法見直し委員会で多数派をとることは容易ではなかった。

一方、国会選抜委員会は、権限の縮小を嫌ったモイ大統領によって、民間団体や野党が多数派を占めるケニア憲法見直し委員会主導の新憲法制定を阻止する目的で設立されたという経緯がある。国会選抜委員会は国会議員のみで構成される27人委員会であり、与党議員が過半を占めてきた上、委員長は委員の互選で選出される。モイ大統領期には、ケニア憲法見直し委員会主導で進む新憲法の草案づくりに対し、国会選抜委員会が繰り返し横やりを入れ、見直しプロセ

スが遅延してきた [津田 2001]。

## II キバキ政権の誕生とボーマス・ドラフト

2002年末の総選挙で政権交代が起こり、誕生したのがキバキ政権であった。ながらく野党側にあって大統領権限の縮小を強く主張してきたキバキが新大統領に就任したことで、2003年以後は、新憲法制定が一挙に進むことが期待された。

しかし、キバキの属するNARC (National Rainbow Coalition) という政党 (国会では全222議席のうち132議席を占めた) は、大小10以上の政党が集まった事実上の選挙協力組織でしかなく、キバキ政権発足当初から内部の二大勢力が潜在的な対立の火種を抱えていた (閣僚の顔ぶれについては表4の1.2.3.を参照)。第1の勢力が、DP (Democratic Party of Kenya。キバキが党首を務める)、Ford-K (Forum for Restoration of Democracy-Kenya)、NPK (National Party of Kenya) の3政党である。これら3政党は、モイ政権時代に作っていた選挙協力組織の名を継承してNAK (National Alliance of Kenya) と総称される。第2の勢力が、モイ政権時代の与党KANUを離党してNAKと共にNARCを結成した議員が属するLDP (Liberal Democratic Party) であった。

この2つの勢力を結びつけていたのは、政権奪取という共通目標と、もうひとつ、NARCとして選挙協力を行うにあたって交わっていたある約束だった。約束の内容は、(1) キバキによる政権奪取の暁には、NAK側とLDP側に閣僚など重要なポストを等分すること、そして、(2) 早期に「改革派」の意向に添った新憲法を制定し、執政府の長となる首相 (executive prime

minister) ポストを新設、現行憲法で大統領に与えられた権限のほとんどを首相に移し、(3) LDPの事実上の党首であるライラ (Raila Odinga) が国会で首相に選出されるよう協力するという、憲法見直しプロセスの進展と不可分のものだったとされる [Daily Nation 2002年10月23日付]。キバキとNARCは、選挙運動の段階では政権奪取後100日以内の新憲法制定を公約の柱に掲げており、LDP・KANU側の意向に添った速やかな新憲法制定への期待を広く集めたのだった。

しかし、LDPとNAKが交わしたとされるこの約束——いわゆるMOU (Memorandum of Understanding) ——が、当事者間の合意文書に過ぎず、強制力に欠けたことが、問題の発端となった。当選を果たしたキバキ大統領のもとで行われた組閣では、約束に反してNAK側だけがポスト配分で優遇された。加えてライラの首相就任には不可欠であった新憲法の制定についても、キバキとNAK側閣僚は一転して遅延行為にでた。約束の100日を過ぎても新憲法制定過程に特段の進展がない事態となったのである。

これに対しLDPは、形式上は与党NARCの一部でありながら、国会での採決や新憲法制定問題の取り組みにおいては、野党側にあったKANU (68議席) との協力関係を深めていった。2002年総選挙後のKANU主流派は、与党時代とは路線を転換、大統領権限を大幅に縮小する新憲法の早期制定を一貫して主張しており、LDPと意見が一致していたのである。

2004年3月には、国会に提出する憲法草案を決める最高決議機関であるNCC (National Constitutional Conference) が終了し、新憲法の草案が採択された。会場の名をとって「ボーマス・ドラフト」(Bomas Draft) と呼ばれるこの草案は、

憲法見直し委員会の提言に沿うものであり、(1) 執政府の長を、大統領に従属しない首相(新設ポスト)とすること、(2) 大統領府直轄の地方行政を撤廃し、県代表の意見集約の場をつくるため上院をおくこと(1967年に廃止された二院制の復活)、(3) 権限の移譲を明確化した上での4層の地方行政を採用すること、を骨子としており、権力分散の実現という意味で現行憲法から大幅な「前進」が期待できるものであった。

このボーマス・ドラフトが国会に提出されれば、それに基づき司法長官が新憲法案を作成することになっていた。この段階では、新しい憲法の制定はあと一步のところまで来ていたといえる。しかし、ボーマス・ドラフトの採択以後の国会、政府内部では、一方に強い大統領権限を温存したい(そしてその庇護下でポスト配分など利得を得たい) NAKを中心とする派閥<sup>(注1)</sup>、他方にボーマス・ドラフトに基づく新憲法の採用で権力分散を実現したい(LDPの場合は、新憲法制定によるポスト配分の実現もこれに加わる) LDP・KANU側<sup>(注2)</sup>、という2派が対立する構図が生まれていた。そして結局はNAK側が国会選抜委員会と国会運営を数の力で押し切る形でボーマス・ドラフトの大幅修正を行っていった。

### Ⅲ コンセンサス法案をめぐる攻防

2004年8月、いったん、「ケニア憲法見直し(改正)法案」(The Constitution of Kenya Review [Amendment] Bill, 2004)というボーマス・ドラフト修正にかかわる法案が国会でLDP側、NAK側双方の賛成をもって採択された。同法案には、国会でのボーマス・ドラフト修正が可

能と明記されており、大統領権限の温存のためになんとしても同ドラフトを修正したいNAK側が合意したのであるが、同法案は他方で、国会での同ドラフトの修正の議決には全国会議員の65パーセントの賛成が必要であるとしており、修正に断固として反対していたLDP側もこの法案に合意したのであった[ROK 2004]。2004年6月にキバキがKANUなど野党から議員を閣僚に登用するなどNAK側は当時、積極的な多数派工作を行っていたが、にもかかわらず国会の議席比率ではNAK側はまだ全国会議員の65パーセントには遠くおよびなかった(2004年6月の内閣改造については表4の4.を参照)。このLDPの合意の背景には、ドラフトの実際の修正は非常に困難との判断があると考えてよい。

きわめて危ういバランスの上に採択されたこの法案——通称コンセンサス法案(Consensus Bill)——が法律化されれば、NAK側にとっては当面不利となる。キバキがとった方策は、国会で採択されたにもかかわらず同法案を承認しないというものであった。ケニア憲法において法案の法律化に大統領の承認手続きが必要とされていることを逆手にとった形である<sup>(注3)</sup>。2004年9月には、司法長官(Attorney-General。大統領に任命・解任されるポスト)のワコ(Amos Wako)も同法案の内容が憲法に抵触する旨をキバキに申し入れた。ケニア憲法では、国会の議決は原則として出席議員の過半数によるものと定められ(第54条(1))、例外についても個別の規定がある(第47条(2)等)。それらの条項が未改正であるためコンセンサス法案は違憲である、との見解が示されたのだった。

ボーマス・ドラフトの扱いが宙に浮く事態のなかで、今度は2004年11月、国会選抜委員会が

開催され、NAK側とLDP側とのあいだで再び一定の合意が成立した。その際の合意は、ボーマス・ドラフトの修正の<sup>手</sup><sup>続</sup><sup>き</sup>ではなく修正内容に関するものであり、現行の大統領権限や一院制を温存するなど、NAK側の主張に大きく偏った内容であった。会合の開催場所にちなんでナイバシャ合意 (Naivasha Accord) と呼ばれるこの合意であるが、当時の国会選抜委員会の多数派はライラを初めとするLDP議員とKANU議員で占められていた。同委員会の委員長 (委員の互選による) にも、KANU議員、LDP議員双方の票を集めたKANU書記長のルト (William Ruto) が就任していた。権力分散を強く主張していたLDP・KANU側は、なぜこのような内容でNAK側委員と合意したのであろうか。

これを可能にしたのが、ナイバシャ合意の背後で交わされた約束であった。LDP・KANU議員らに対し、同じ国会選抜委員会メンバーの司法・憲法問題大臣 (Minister for Justice and Constitutional Affairs。以下、司法大臣) のムルンギ (Kiraitu Murungi) が、「コンセンサス法案の違憲性を取り除くため、関連条項についての憲法改正案等を会合後に提出する」と約束したのである。この約束により、LDP・KANU側は、コンセンサス法案での合意時と同じ見通し、すなわちボーマス・ドラフトの修正内容には合意したとしても、実際には国会で修正を否決できるとの見通しを得たと考えられる。

しかし、この約束は、またしても果たされなかった。司法大臣は、DPメンバーであり、キバキ側近のひとりであった。ナイバシャ合意成立後のキバキと司法大臣の動きは計算されたものだったようにみえる。合意成立の3日後、キバキは、コンセンサス法案の法律化を拒むとの

意向を公にし、「全国会議員の65パーセントの賛成が必要」と定めた条項を削除するよう指示を付して同法案を国会に差し戻した。そしてその翌日、司法大臣は、約束した憲法改正案等の国会提出を行わないと述べたのである。大臣はその理由を、コンセンサス法案が国会に差し戻されたため、と説明したが、明白な約束違反であったことは間違いない。

LDP・KANU側は、司法大臣の行為をナイバシャ合意への最大の裏切りであると強く批判し、ボーマス・ドラフトへの修正提案に関する一切の合意形成努力を拒否すること、そして国会に差し戻されたコンセンサス法案についても今後は支持しないこととする立場を明らかにした。2004年12月、先鋭な対立のなかで、コンセンサス法案から「65パーセント」部分が削除された新たな「憲法見直し (修正) 法案」 (The Constitution of Kenya Review [Amendment] Bill, 2004) が国会で採決にかけられた。採決は、LDP・KANU議員のほとんどがボイコットするなかで強行され、賛成多数に終わった。キバキはこの法案については速やかに承認手続きを行い、2005年4月、ボーマス・ドラフトへの国会出席議員の過半数による修正を可能にする新たな「憲法見直し (修正) 法」 (The Constitution of Kenya Review [Amendment] Act 2004) がついに施行されたのだった。現行憲法によれば、国会はわずか議員30人の出席で成立するので (第51条)、最小16人の賛成があればボーマス・ドラフトが修正できるようになったのである [Blaustein and Flanz 1988]。同ドラフトの大統領権限の縮小に関する条項が修正・削除されるのはもはや時間の問題であった。

#### Ⅳ 国会選抜委員会方式による 「新憲法案」作成

ボーマス・ドラフトへの具体的な修正提案をまとめる作業は国会選抜委員会が行うことになっていたが、上でみたように当時のメンバー構成はNAK側に不利であった。そこで2005年3月には、同委員会（全27名）にNARC分として割り当てられた16名の委員名簿から、NARC院内幹事長（Chief Whip）ニヤガ（Norman Nyaga、DP党员でありキバキ寄りの人物である）がライラら一部を除いた残りのLDP議員6名<sup>(注4)</sup>を削除した。新しい国会選抜委員会の名簿は5月の国会で多数決により承認され、削除を逃れたライラも新委員の構成に抗議して委員を辞任した。委員会の構成はこれで完全にNAK寄りになり、互選で選ばれる委員長には、閣僚入りを果たしたばかりの野党 Ford-P（Forum for Restoration of Democracy - People）党首ニヤチャエ（Simeon Nyachae）が選出された<sup>(注5)</sup>。

NAK側が牛耳る国会選抜委員会は、順調にボーマス・ドラフトへの修正提案をまとめた。提案は、(1) 首相ポストを新設するものその任免権を最終的には大統領に与え、職務内容も大統領が随時決定すること（ほぼ現行憲法のまま）、(2) 一院制を維持すること（現行憲法のまま）、(3) 権限分有の詳細が曖昧な中央・県からなる2層の地方行政を採用すること（現行の地方行政との違いは不分明）など、NAK側の主張を強く反映したものとなった。修正提案の国会提出に先立つ週末には、国会選抜委員会委員長ニヤチャエの招待で、ボーマス・ドラフトへの修正法案策定のための会合と銘打って、113

名もの国会議員がケニア沿岸部の高級ビーチリゾートに集められた（2005年7月。LDP・KANU議員はそのほとんどが招待に応じなかった）。会場となったリゾートホテルでは、大統領権限の縮小を願ったボーマス・ドラフトの理念からはかけ離れた方向で同ドラフトを修正する提案で議員たちの合意が成立した（この合意は、開催された県名をとってキリフィ合意 [Kilifi Agreement] と呼ばれる）。キリフィ合意の5日後、国会選抜委員会は修正提案を国会に提出、102対61で提案は採択された。これを受けて司法長官はただちに新憲法案の作成に着手、1カ月後の8月22日、ケニア新憲法案(The Proposed New Constitution of Kenya。司法長官の名をとってワコ・ドラフト [Wako Draft] と呼ばれる)を発表した [ROK 2005a]。

2005年11月に国民投票にかけられ、否決となったのは、ボーマス・ドラフトではなく、この新憲法案である。「新憲法」案とはいえ、問題のキリフィ合意を下敷きに編まれた同案は、細かい点で国会選抜委員会作成の修正提案ともまた異なる内容を含んでいたが、骨子となる3点（上記参照）はそのまま踏襲された。基本的にNAK寄りの作文であり、大統領権限をできるだけ縮小しないことにその主眼があった。新憲法案にはその他にも、各種割当議席の新設による国会議員数の大幅増加、担い手の不明なキリスト教徒法廷・ヒンドゥー教徒法廷の新設、土地に関する大統領の許認可権の大幅拡大につながるかねないケニア公共用地委員会 (National Land Commission) の新設など、様々な問題点が早くから指摘された<sup>(注6)</sup>。

10年以上を費やし、憲法見直し委員会主導で練り上げられたボーマス・ドラフトを換骨奪胎

したことに加え、NAK側が与党NARCとしては欠かせないパートナーであるはずのLDPを排除する形で国会での多数派工作を進め、国会選抜委員会を牛耳ってまで同ドラフトを修正するという、その強引な手法にも批判が集まった。このような新憲法案の策定自体が、大統領権限の縮小を願う動きに対してキバキ側が仕掛けた最大の妨害行為だったといってもよい。

## V 国民投票

### ——キャンペーンの実態と投票結果——

ライラを初めLDP・KANU議員は新憲法案への反対の立場を明らかにし、2005年11月21日に予定された国民投票までの3カ月間、反対キャンペーンを全国レベルで精力的に展開した。一方、NAK側も賛成キャンペーンを行ったが、なかでも、大統領キバキが、9月の段階で自ら新憲法案に賛成との立場を公にしたことは重要であった。新憲法案の採否が、NAK寄りの政権運営への支持や大統領であるキバキへの信任を問う色彩を帯びることになったのである（各国会議員の立場については表3を参照）。

政治集会を中心としたLDP・KANU側キャンペーン<sup>(注7)</sup>と異なり、キバキとNAK側の閣僚たちは、キャンペーンの数カ月間、その行政的な地位を利用して矢継ぎ早の「買収」を展開した。たとえば2005年9月にキバキは、反対派勢力が優勢とみられたリフトバレー州南部に位置するアンボセリ国立公園（Amboseli National Park）を地方議会の管理下に置くと決めた（これにより同地方議会の税収は飛躍的に増大することになる）。また、10月には、同州中南部に位置するマウ・フォレスト（Mau Forest）の森林保護のた

めに強制退去させていた同州住民5万人について、再定住計画を発表した。同じ10月、地方議会議員の給与が引き上げられた（担当は、賛成派の自治大臣コンボ [Musikari Kombo]<sup>(注8)</sup>）。11月には地方行政官の給与大幅引き上げが行われた（担当は賛成派の地方行政担当国務大臣ミチュキ [John Michuki]<sup>(注9)</sup>）。キバキはまた、地方レベルの陳情団の大統領官邸訪問を突然奨励し始め、国民投票の1週間前というタイミングで陳情結果に基づくとして33もの新県設立の計画を発表した<sup>(注10)</sup>。これらは、表向きは行政的な措置でありつつも、公務員や特定の住民らに対する事実上の買収工作だったといっよい<sup>(注11)</sup>。

しかし、新憲法案の内容そのものの問題、そして歪みの多い制定プロセスの前では、国家予算を使っの「買収」も、大統領自らの賛成キャンペーンも、国民の多数を納得させるには不足だったようである。予定通り2005年11月21日に実施された国民投票では、反対票が賛成票を上回り、新憲法案は否決されたのだった（表1）。なお、国民投票がケニア初であったこと、また10月、11月に2つの地方都市で賛成派と反対派が衝突、計8名の死者がでたことから、国民投票の実施には相当の混乱がともなうことが心配された。しかし、投票当日も含め暴力的な事件は例外にとどまり、若干の事務的なトラブルはあったものの、国民投票は全国的に高い投票率のもとで平和裡に終了した。

否定票多数に終わった国民投票結果は、ボーマス・ドラフトの精神を堅持しようとしたためにNAK側によって憲法見直しプロセスから排除されたLDP・KANU側が、国民の多数派の支持を得たことをもまた、意味するものであった。加えて、反対派が過半数を占めた選挙区が全国

に広がっていたこととは対照的に、賛成派が過半数を占めた選挙区が、キバキの出身地とその周辺に極端に集中したことも、キバキの正統性を弱めるに十分な働きをするものであった。投票の運営にあたった選挙管理委員会は、即日開票を行い、翌11月22日には全国レベルの票数と合わせて選挙区レベルの票数がほぼ公開されたのだが、賛成が反対を票で上回ったのは全国210選挙区の3分の1に満たなかったのである（表3）。

LDP・KANU側は、国民投票の結果が判明すると、キバキら賛成派に対し今後は新憲法制定に向けて互いに協力しようと呼びかけたが、この時点では、国会で政府に対する不信任決議案が採択される可能性もあった。通常の議決と異なり、不信任決議の採択は全国会議員の過半数によるとされている（憲法第59条(3)）が、表2に示すように国民投票で反対の立場をとった議員の数はほぼ半数であり、また圧倒的多数の選挙区での投票結果が反対派への支持を示すものだった（表3）。ケニアの現行憲法では、大統領弾劾の制度はなく、国会は、政府に対する不信任決議案を採択できるとどまる。決議案が採択された場合には、大統領は国会を解散させるか、あるいは自ら辞職しなければならない（第59条(3)。ちなみに過去ケニアで政府に対する不信任決議案が採択されたことはない）。国会解散後は3カ月以内に国会議員選挙を実施しなければならないが、国民投票での敗北直後の選挙が圧倒的にキバキとNAK側に不利であることは言を待たない。かといって、内閣改造など小手先の手段でLDP・KANUから閣僚を登用しNAK側ポストを減らせれば、今度はNAK側の離反者を生みかねない。キバキとNAK側は非常に厳し

い選択を迫られていたといっよい。

## VI 否決後の動向

この状況でキバキ側がとったのが、ケニアで憲法見直しへの願いが生まれたそもその原因であるところの強大な大統領権限を、かつてないほどあからさまに「振りかざす」手法であった。国民投票の結果発表の翌日にあたる11月23日、キバキはまず憲法第16条(2)、第19条に明記された閣僚の任免権を使って、冒頭で触れたように全ての大臣・副大臣（計60名弱）を解任した（解任された閣僚の顔ぶれについては表4の5.を参照）。さらに翌11月24日、キバキは、憲法第59条(1)を使って、国会をも閉会（prorogue）した<sup>(注12)</sup>。ケニア初の国民投票、大統領側の敗北、ケニア初の全大臣・副大臣解任、その翌日の国会閉会、という激動の4日間は、こうして生まれたのである。

ただし、キバキは2006年中には再び国会を招集しなければならなかった<sup>(注13)</sup>。限られた閉会期間を使って始まったのが、キバキ側による多数派工作——具体的には、全大臣・副大臣の解任を経てキバキが行った組閣人事——であった。組閣の過程で、キバキはNAK側のFord-K、NPKの2政党が提示したポスト配分要求をほとんど受け入れることで、国民投票での敗北により足並みの乱れていたNAK側の結束を再び固めることに成功したとみられる。2005年12月13日をもって改造を終えた新たなキバキ内閣は、NAKを構成する3政党とFord-P国会議員のうち、新憲法案に賛成の立場を堅持してきた議員だけで基本的に構成された（表4の6.7.）。LDP・KANU側は組閣人事に先立って、「新憲法案



反対派としてキャンペーンをしてきたLDPの大臣全員を再任命せよ。個別の任命は受け入れない」との立場を鮮明にしていたが、キバキは、LDP・KANU側に譲歩せず、新憲法案反対派に回った前大臣をひとりも再任命しなかった(表5)。キバキはそこで生じた空席をNAK側に再分配することで、まず身内を固めたのである。

事態はまだ極めて流動的であるが、2006年1月末までの段階では、その他の点でも、強権を発動したキバキ側に有利に事態が進展した。結末を取り戻したように見えたNAK側とは対照的に、LDP・KANU側に運動上の障害が発生したのである。まず、LDP議員の「降格」があげられる。解任前の新憲法案反対派は、個人の政治家としての人気に加え、公職においてもいずれも高い地位についており、国務大臣(複数)、環境大臣のほか、LDP・KANU側の代表格であるライラは、ケニアでは予算配分の面でも特に要職である道路・公共事業大臣の地位にあった。パトロン・クライアント関係の維持・発展が再選可能性に大きな影響を及ぼすとされるケニアにおいて[Hyden 2006]、資源配分権の重要な源泉でもある大臣職にあることのメリットは無視できない。それが、大臣職解任、再任命なし、という事態を前に、2005年11月以後は揃って「単なる国会議員」という立場に転落する事態に直面せざるを得なくなったのであった。

加えて、LDP・KANU側が政治協力組織の名称として新憲法案反対キャンペーンで使用してきた「オレンジ民主運動」(Orange Democratic Movement。オレンジは国民投票における反対のシンボルマークとして選挙管理委員会が設定したものの。ちなみに賛成のマークはバナナだった)の名称を使った政党登録が、組織とは関係のない第

三者の手によって申請され、結社登録局に受理されていたことが2005年12月になって判明した。オレンジ民主運動の名称は、キャンペーンを通じて国民に広く浸透していたため、2007年に迫った総選挙をはじめ今後の政治活動でその名称を使用できないことは、LDP・KANU側にとっては大きな打撃となる。

KANUもまた同様の政党登録に関連した問題に直面した。そもそもKANUの内部では2005年初頭から派閥抗争が深刻化していた。KANU党大会で選出された執行部がLDPとともに新憲法案への反対キャンペーンを積極的に主導してきたのに対し、党大会選挙の無効を主張してきた非主流派は、新憲法案に賛成も反対もしないなど、新憲法案をめぐる立場の違いがあった。

しかし、この派閥抗争は、2005年12月になってにわかにKANUという政党の分裂へと発展した。KANU非主流派側の受け皿政党となる目的で申請されたニューKANU(New Kanu Alliance Party of Kenya)の政党登録が、結社登録局によって受理(2005年12月6日付)されたのである。既存のKANUにとってさらに事態を深刻化させたのは、その翌週に、既存のKANUが数十年間にわたって使用してきた「KANU」という略称そのもの、おんどのりのシンボルマーク、赤・緑・黒三色の政党旗について、ニューKANUが排他的使用を申請、それが受理されたことであった。既存のKANU側はこれを不服として法廷闘争に入ったため事態は流動的であるが、略称やシンボルマークがニューKANU専用となった場合、既存のKANUにとってはあまりに大きい打撃である。

ケニアにとって、大統領に過度な権力が集中している現行憲法をどう見直すかは、モイ大統領

領時代からいまに続く、最重要争点のひとつである。その扱いをめぐる攻防が、今回の2005年11月の激動の4日間を呼んだ。今後、短期での最大の焦点は、2006年3月中と目される国会再

招集後の動き、2006年1月から大きなスキャンダルとして浮かび上がった現職閣僚の汚職疑惑問題への対処、そして長期では、遅くとも2007年末に行われる総選挙の行方が焦点となろう。

表1 新憲法案国民投票の結果（州・領域別）<sup>(1)(2)</sup>

	賛成票		反対票		有効投票計
<b>NAIROBI</b> <sup>(3)</sup>	161,344	43%	211,805	57%	373,149
<b>COAST</b>	65,737	20%	265,537	80%	331,274
<b>NORTH EASTERN</b>	15,196	26%	42,217	74%	57,413
<b>EASTERN</b>	539,346	51%	508,481	49%	1,047,827
Northern Eastern	21,260	44%	27,074	56%	48,334
Meru/Embu Eastern	445,087	93%	33,425	7%	478,512
Kamba Eastern	72,999	14%	447,982	86%	520,981
<b>CENTRAL</b>	1,023,259	93%	74,295	7%	1,097,554
<b>RIFT VALLEY</b>	430,821	25%	1,275,563	75%	1,706,384
Luhya Rift	54,860	56%	42,652	44%	97,512
Kikuyu Rift	247,513	67%	121,574	33%	369,087
Central-Southern Rift	128,448	10%	1,111,337	90%	1,239,785
<b>WESTERN</b>	241,107	40%	365,656	60%	606,763
<b>NYANZA</b>	114,145	12%	823,533	88%	937,678
Luo Nyanza	17,073	2%	691,690	98%	708,763
Kisii Nyanza	97,072	42%	131,843	58%	228,915
<b>有効投票計</b>	<b>2,590,955</b>	<b>42%</b>	<b>3,567,087</b>	<b>58%</b>	<b>6,158,042</b>

(出所) ケニア政府広報府 (Office of Public Communications) ウェブサイト [国民投票結果] より筆者作成。

(注) (1) 本表では、未集計の選挙区が残る暫定投票結果 (2005年11月25日にケニア選挙管理委員会が発表。賛成票の得票率43%、反対票の得票率57%等となっている) ではなく、同年12月以後にケニア政府広報府ウェブサイトに公開された全選挙区の結果に基づいて集計を行った。

(2) %は、州別、領域別の賛成票・反対票の割合。

(3) 左寄せ大文字は行政区分による州の名称。右寄せはEastern, Rift Valley, Nyanzaの3州住民の民族構成の特徴に鑑みて、便宜的に筆者が設定した下位区分の領域 (詳細は表3を参照) の名称。

表2 新憲法案に対する国会議員の立場（政党別）<sup>(1)</sup>

政党名 <sup>(2)</sup>	賛成	反対	中立	不明	党別議席数
NARC	77	52	2	1	132
KANU	19	45	4	0	68
Ford-P	12	3	0	0	15
SkS	1	1	0	0	2
SAFINA	2	0	0	0	2
Shirikisho	1	0	0	0	1
Ford-A	1	0	0	0	1
NLP	1	0	0	0	1
計	114	101	6	1	222

(出所) *Daily Nation* 各号より筆者作成。

(注) (1) 数値はいずれも2005年11月時点。国会議員の立場の推定方法については、表3の注3を参照。

(2) 政党の正式名称については表3の注1を参照。NARC議員について、NARC傘下のいずれの政党に所属するかについての資料を得ることは困難であるが、およその目安として、本表の示した新憲法案に賛成のNARC議員は、DP, Ford-K, NPKの3党のいずれかに所属するかもしくはNAK（3党が結成した選挙協力組織に由来する派閥）寄りと考えられ、逆に新憲法案に反対のNARC議員は、LDPに所属するかもしくはLDP寄りと考えてよい。目立った例外は、副大統領アウォリ（Moody Awori:選挙区番号177）と教育大臣サイトティ（George Saitoti:選挙区番号144）。いずれもLDPに所属するが、当選後はほぼ一貫してNAK寄り姿勢をとり、新憲法案についても一貫して賛成の立場をとった。なおNLPはNational Labour Party。現職NARC国会議員（Emmanuel Karisa Maittha:選挙区番号10）の死亡により開催された補欠選挙で、NARC候補を破って公認候補が当選（2004年12月16日）を果たし、国会初議席を獲得した政党。

表3 新憲法案国民投票（2005年11月21日）結果（選挙区別）と国会議員の立場

選挙区		当該選挙区の国会議員 <sup>(1)(2)</sup>			投票結果 <sup>(3)(4)</sup>		行政区分と民族 <sup>(5)(6)</sup>		
番号	名称	所属政党 2002年 1997年	名前	立場	過 半	02年 比	県名	民族	州・領域名
1	Makadara	NARC	Reuben Owino Ndoro	反	反	87%			NAIROBI
2	Kamukunji	NARC DP	Norman M. G. K. Nyaga	賛	反	73%			
3	Starehe	NARC DP	Maina Kamanda	賛	閣	131%			
4	Langata	NARC NDP	Raila Amolo Odinga	反	閣	100%			
5	Dagoretti	NARC SDP	Beth Wambui Mugo	賛	閣	95%			
6	Westlands	NARC KANU	Frederick Gumo	反	閣	81%			
7	Kasarani	NARC	William Opondo Omondi	反	反	79%			
8	Embakasi	NARC DP	David S. Mwenje	賛	反	71%			
9	Changamwe	NARC KANU	Ramadhan Seif Kajembe	反	反	127%	Mombasa		COAST
10	Kisauni	NLP	Anania Mwaboza	賛	閣	反			
11	Likoni	NARC Shirikisho	Rashid Suleiman Shakombo	賛	閣	36%	Kwale	Miji- kenda	
12	Mvita	NARC	Najib M. Balala	反	閣	86%			
13	Msambweni	NARC	Abdalla Juma Ngozi	賛	反	27%	Kilifi	Miji- kenda	
14	Matuga	NARC	Ali Chilau Mwakere	賛	閣	31%			
15	Kinango	Ford-P	Samuel Gonzi Rai	賛	反	33%	Malindi	Miji- kenda	
16	Bahari	NARC	Joe M. Khamisi	反	反	145%			
17	Kaloleni	NARC	Moris M. Dzoro	賛	閣	23%	Tana River		
18	Ganze	NARC	Joseph Kahindi Kingi	賛	閣	23%			
19	Malindi	NARC	B. M. Lucas Maitha	反	反	120%	Lamu		
20	Magarini	Shirikisho	Harrison Garama Kombe	賛	反	35%			
21	Garsen	NARC	Danson Buya Mungatana	賛	閣	反	Taita Taveta	Taita	
22	Galole	KANU KANU	Mugaya Tola Kofa	中	反				
23	Bura	KANU NDP	Wario Ali	反	反		Lamu		
24	Lamu East	KANU	Mohamed Abubakar Chiaba	賛	反	27%			
25	Lamu West	KANU KANU	Fahim Yasin Twaha	中	反		Taita Taveta	Taita	
26	Taveta	KANU	Naomi Namsi Shaaban	反	反	82%			
27	Wundanyi	Ford-P	J. D. Mwandawiro Mghanga	反	反	206%	Mandera		
28	Mwatate	KANU KANU	H. Marsden Madoka	反	反	127%			
29	Voi	KANU	Bonface Mganga	賛	閣	108%	Moyale		EASTERN (Northern Eastern)
30	Dujis	KANU KANU	Hussein Maalim Mohamed	賛	反	18%			
31	Lagdera	KANU	Abdullahi Sheikh Dahir	賛	反		Ijara	Ogaden	
32	Fafi	KANU	Ahmed Aden Sugow	賛	閣	反			
33	Ijara	KANU KANU	Mohamed Yussuf Haji	反	反		Wajir	Degodia	
34	Wajir North	KANU	Abudullahi Ibrahim Ali	反	反	59%			
35	Wajir West	NARC	Khalif Mohamed Ahmad	反	閣	反	Mandera		
36	Wajir East	KANU KANU	Mohamed Mahmud Abdi	賛	閣	21%			
37	Wajir South	KANU	Abdirahman Ali Hassan	反	反	48%	Marsabit		
38	Mandera West	KANU	Mohamed Abdi Haji	賛	反	35%			
39	Mandera Central	KANU	Adan Billow Kerrow	反	反	107%	Isiolo		
40	Mandera East	KANU KANU	Shaban Ali Isaac	賛	反	27%			
41	Moyale	KANU KANU	Dr. Guracha Boru Galgallo	賛	反	47%	Isiolo		
42	North Horr	KANU KANU	Dr. Bonaya A. Godana	反	反				
43	Saku	KANU KANU	Abdi Tari Sasura	賛	反	60%	Isiolo		
44	Laisamis	KANU	Titus Lemosei Ngoyoni	賛	賛				
45	Isiolo North	KANU	Dr. Mohamed Abdi Kuti	賛	閣	77%	Isiolo		
46	Isiolo South	KANU	Abdul Bahari Ali	反	反	91%			

47	Igembe	NARC	NDP	Raphael Muriungi	贊	贊	172%	Meru North	Meru	(Meru /Embu Eastern)
48	Ntonyiri	KANU	DP	Richard Maoka Maore	反	贊	12%			
49	Tigania West	NARC		Valerian Kilemi Mwaria	贊	贊	176%			
50	Tigania East	SAFINA		Peter Gatirau Munya	贊	贊	306%	Meru Central	Meru	
51	North Imenti	NARC	DP	David Daudi Mwiraria	贊	贊	172%			
52	Central Imenti	NARC	KANU	J. Kirugi Laiboni M'Mukindia	贊	贊	337%			
53	South Imenti	NARC	DP	Kiraitu Murungi	贊	贊	158%	Meru South	Tharaka	
54	Nithi	NARC		Petkey S. M'Nkiria Miritti	贊	贊	178%			
55	Tharaka	Ford-A	KANU	Francis Nyamu Kagwima	贊	贊				
56	Manyatta	NARC	DP	Peter Njeru Ndwiga	贊	贊	149%	Embu	Embu	
57	Runyenjes	NARC		Martin Wambora Nyagah	贊	贊	162%			
58	Gachoka	NARC	KANU	Joseph Nithiga Nyagah	贊	贊	152%	Mbeere	Embu	
59	Siakago	KANU	KANU	Justin Bedan Njoka Muturi	反	贊	29%			
60	Mwingi North	NARC	KANU	Stephen Kalonzo Musyoka	反	反	101%	Mwingi	Kamba	(Kamba Eastern)
61	Mwingi South	NARC	KANU	David Musila	反	反	114%			
62	Kitui West	NARC		Winfred Nyiva Mwendwa	反	反	141%	Kitui	Kamba	
63	Kitui Central	NARC	SDP	Charity Kaluki Ngilu	贊	反	45%			
64	Mutito	Ford-P		Joshua Kiema Kilonzo	反	反	196%			
65	Kitui South	NARC	DP	Patrice E. Mwangi Ivuti	反	反		Machakos	Kamba	
66	Masinga	NARC		Benson Itwiku Mbai	反	反				
67	Yatta	NARC		Charles Kilonzo	反	反				
68	Kangundo	SKS		Moffat Muia Maitha	反	反		Machakos	Kamba	
69	Kathiani	NARC	SDP	Kyalo Peter Kaindi	贊	反	25%			
70	Machakos Town	NARC		Daudi Fredrick Mwanzia	反	反	281%			
71	Mwala	NARC	SDP	John Mutua Katuku	贊	反	19%	Machakos	Kamba	
72	Mbooni	NARC	DP	Joseph Konzollo Munyao	贊	反				
73	Kilome	NARC		John Mutinda Mutiso	反	反	120%			
74	Kaiti	KANU	KANU	Gideon Musyoka Ndambuki	反	反	249%	Makueni	Kamba	
75	Makueni	NARC		Kibutha Kibwana	贊	反	17%			
76	Kibwezi	NARC		Richard Kalembe Ndile	贊	反	15%			
77	Kinangop	NARC	Ford-P	Mwangi K. Waithaka	贊	贊	285%	Nyan-darua	Kikuyu	CENTRAL
78	Kipipiri	NARC		Amos Muhinga Kimunya	贊	贊	309%			
79	Oi Kalou	NARC	DP	Karue Muriuki Muriuki	贊	贊	173%			
80	Ndaragwa	NARC	Ford-P	Geoffrey Gachara Muchiri	贊	贊	121%	Nyeri	Kikuyu	
81	Tetu	NARC	LPK	Muta Wangari Maathai	中	贊				
82	Kieni	NARC	DP	Christopher N. Murungaru	贊	贊	118%			
83	Mathira	NARC		James Nderitu Gachagua	贊	贊	184%	Nyeri	Kikuyu	
84	Othaya	NARC	DP	Mwai Kibaki	贊	贊	107%			
85	Mukurweini	NARC		Muthahi Kagwe	贊	贊	184%			
86	Nyeri Town	NARC	KANU	Peter Gochohi Muriithi	贊	贊	114%	Kiri-nyaga	Kikuyu	
87	Mwea	NARC	DP	Alfred Mwangi Nderitu	贊	贊	129%			
88	Gichugu	NARC	DP	Martha Wangari Karua	贊	贊	145%			
89	Ndia	NARC		Robinson Njeru Githae	贊	贊	130%	Kiri-nyaga	Kikuyu	
90	Kerugoya/Kutus	NARC		Daniel Dickson Karaba	贊	贊	161%			
91	Kangema	NARC	Ford-P	John Njoroge Michuki	贊	贊	193%			
92	Mathioya	NARC	KANU	John Joseph Kamotho	反	贊	3%	Murang'a	Kikuyu	
93	Kiharu	NARC		Gitura Kembi	贊	贊	187%			
94	Kigumo	NARC	DP	Onesmus Kihara Mwangi	反	贊	7%			
95	Maragua	NARC		Peter Elias Mbau	贊	贊	238%	Maragua	Kikuyu	
96	Kandara	NARC	DP	Joshua Ngugi Toro	贊	贊	556%			
97	Gatanga	NARC		Peter Kenneth	贊	贊	128%			
98	Gatundu South	KANU	KANU	Uhuru Muigai Kenyatta	反	贊	33%	Thika	Kikuyu	
99	Gatundu North	KANU	SDP	Patrick Kariuki Muiruri	贊	贊	267%			

100	Juja	SKS	William Gitau Kabogo	贊	贊	192%	Kiambu			
101	Githunguri	KANU LPD	Arthur Kinyanjui Magugu	贊	贊	176%				
102	Kiambaa	KANU DP	James Njenga Karume	贊	闊	贊				185%
103	Kabete	SAFINA SAFINA	Kibugi Paul Muite	贊	贊	219%				
104	Limuru	KANU Ford-A	Simon Kuria Kanyingi	贊	贊	145%				
105	Lari	KANU KANU	James Viscount Kimathi	贊	贊	183%	Turkana	Turkana	RIFT VALLEY (Northern Rift)	
106	Turkana North	NARC Ford-K	John Kiyonga Munyes	贊	闊	反				
107	Turkana Central	NARC KANU	David Ekwee Ethuro	中	反		West Pokot	Kalenjin		
108	Turkana South	KANU KANU	Francis Achuka Ewoton	反	反	120%				
109	Kacheliba	KANU KANU	Samuel Losuron Poghishio	反	反	103%	Samburu	Samburu		
110	Kapenguria	KANU KANU	Chumel Samuel Moroto	反	反	167%				
111	Sigor	KANU	Philip Ruto Rotino	反	反	170%	Trans Nzoia	Luhya	(Luhya Rift)	
112	Samburu West	KANU	Simeon Saimanga Lesirma	贊	闊	反				9%
113	Samburu East	KANU KANU	Samuel Prisa Leshore	中	反		Uasin Gishu	Kalenjin	(Central- Southern Rift)	
114	Kwanza	NARC Ford-K	Noah Wekesa	贊	闊	贊				80%
115	Saboti	NARC	Davis Nakitare	贊	贊		Marakwet	Kalenjin		
116	Chereangani	NARC KANU	Kipuruto arap Kirwa	贊	闊	反				72%
117	Eldoret North	KANU KANU	William Samoei Ruto	反	反	170%	Keiyo	Kalenjin		
118	Eldoret East	KANU KANU	Joseph Kipchumba Lagat	反	反	173%				
119	Eldoret South	KANU	David Kiptanui Koros	反	反	203%	Nandi	Kalenjin		
120	Marakwet East	NARC SDP	Lena Jebii Kilimo	反	闊	反			96%	
121	Marakwet West	KANU KANU	David Kiprono S. Sudi	反	反	230%	Keiyo	Kalenjin		
122	Keiyo North	KANU	Lucas Kipkosgei Chepkitony	反	反	196%				
123	Keiyo South	KANU KANU	Nicholas K. K. Biwott	中	反		Baringo	Kalenjin		
124	Mosop	KANU KANU	John Kipkorir Sambu	反	反	239%				
125	Aldai	KANU	Jimmy Choge	反	反	211%	Koibatek	Kalenjin		
126	Emgwen	NARC	Stephen Kipkiyeny Tarus	不明	闊	反				
127	Tinderet	KANU KANU	Henry A. Kiprono Kosgey	反	反	216%	Laikipia	Kikuyu	(Kikuyu Rift)	
128	Baringo East	Ford-P	Asman Abongutum Kamama	贊	闊	反				65%
129	Baringo North	KANU	William Kiplumbui Boit	反	反	193%	Nakuru	Kikuyu		
130	Baringo Central	KANU	Gideon K. Towett Moi	反	反					
131	Mogotio	KANU	Kipkapt Joseph Korir	反	反	201%	Nakuru	Kikuyu		
132	Eldama Ravine	KANU KANU	Musa Cherutich Sirma	反	反	166%				
133	Laikipia West	NARC KANU	Geofrey Gitahi Kariuki	贊	贊	112%	Nakuru	Kikuyu		
134	Laikipia East	NARC DP	Festus Mwangi Kiunjuri	贊	闊	贊			108%	
135	Naivasha	NARC	Jane Kihara	贊	贊		Nakuru	Kikuyu		
136	Nakuru Town	NARC KENDA	Mirugi Kariuki	贊	闊	贊			78%	
137	Molo	KANU	Moses Kipkemboi Cheboi	反	贊	91%	Trans Mara		(Central- Southern Rift)	
138	Kuresoi	NARC	Macharia Mukiri	贊	反	47%				
139	Rongai	NARC DP	Alicen Jemaita R. Chelaite	贊	闊	反	129%	Narok		
140	Subukia	NARC KENDA	Koigi wa Wamwere	贊	贊	146%				
141	Kilgoris	NARC DP	Gideon Sitelu Konchella	贊	闊	贊	14%	Kajiado		Masai
142	Narok North	NARC KANU	William ole Ntimama	反	闊	反	160%			
143	Narok South	KANU KANU	Stephen ole K. Ntutu	反	反	224%	Bomet	Kalenjin		
144	Kajiado North	NARC KANU	Prof. George Saitoti	贊	闊	反			62%	
145	Kajiado Central	KANU	Joseph Kasaine Nkaissery	反	反	173%	Bomet	Kalenjin		
146	Kajiado South	NARC	Katoo ole Metito	贊	贊					
147	Bomet	KANU	Nicholas Kiptoo Korir Salat	反	反	224%	Bureti	Kalenjin		
148	Chepalungu	KANU	John Kipsang arap Koech	贊	闊	反			8%	
149	Sotik	KANU KANU	Anthony Kipkosge Kimetto	反	反	256%	Kericho			
150	Konoin	KANU	Sammy Cheruiyot Koech	反	反	358%				
151	Buret	KANU KANU	Paul Kipkorir M. Sang	反	反	216%	Kericho			
152	Belgut	KANU	Charles Cheruiyot Keter	反	反	197%				

153	Ainamoi	KANU		Noah arap Too	反	反	189%			
154	Kipkelion	KANU		Dr.Samuel Kipkemoi Ruto	反	反	211%			
155	Malava	NARC	Ford-K	Peter Soita Shitanda	贊	閣	反	60%	Kakamega	WESTERN
156	Lugari	NARC		Enoch Wamalwa Kibunguchy	贊	閣	反	65%	Lugari	
157	Mumias	NARC	KANU	Wycliffe Wilson Osundwa	反	反	反	88%	Butere	
158	Matungu	NARC		David Aoko Were	贊	閣	反	40%	/Mumias	
159	Lurambi	NARC	Ford-K	Newton Wanjala Kulundu	贊	閣	反	42%		
160	Shinyalu	NARC	Ford-K	Daniel Lyula Khamasi	贊	閣	反	47%	Kakamega	
161	Ikolomani	NARC	Ford-K	Dr. Boniface Basiye Khalwale	贊	閣	反	56%		
162	Butere	NARC		Wycliffe Ambetsa Oparanya	反	反	反	98%	Butere	
163	Khwisero	NARC		Julius Odenyo Arunga	反	反	反	100%	/Mumias	
164	Emuhaya	NARC		Kenneth Otiato Marende	反	反	反	85%		
165	Sabatia	NARC	Ford-K	Moses Epaintous Akaranga	贊	閣	反	13%	Vihiga	
166	Vihiga	NARC		Andrew Ndooli Ligale	反	閣	反	152%		
167	Hamisi	NARC	KANU	George Muyasa Khaniri	反	閣	反	126%		
168	Mt. Elgon	KANU		John Bomet Serut	反	反	反	156%	Mt. Elgon	
169	Kimilili	NARC	Ford-K	Dr. Mukhisa Kituyi	贊	閣	贊	83%		
170	Webuye	NARC	Ford-K	Musikari N. Kombo	贊	閣	贊	124%		
171	Sirisia	NARC	KANU	Moses Masika Wetang'ula	贊	閣	贊	97%	Bungoma	
172	Kanduyi	NARC	Ford-K	A. Misiko Wafula Wamunyinyi	贊	贊	贊	97%		
173	Bumula	NARC		Silvester Wakoli Bifwoli	贊	贊	贊	103%		
174	Amagoro	NARC	NDP	Sospeter Odeke Ojaamong	反	反	反	217%	Teso	
175	Nambale	KANU	KANU	Chrisantus Okemo	反	反	反	140%		
176	Butula	NARC		Christine Abungu Mango	反	反	反	111%	Busia	
177	Funyula	NARC	KANU	Arthur Moody Awori	贊	閣	反	72%		
178	Budalangi	NARC	Ford-K	Raphael Bitta Sauti Wanjala	贊	閣	反	55%		
179	Ugenya	NARC		Stephen S. A. Ondiek	反	反	反	205%		
180	Alego	NARC		Sammy Arthur Weya	反	反	反	128%	Siaya	
181	Gem	NARC		Jakoyo Washington Midiwo	反	反	反	150%		
182	Bondo	NARC	NDP	Dr. Robert Oburu Odinga	反	反	反	130%	Bondo	
183	Rarieda	NARC		Raphael Tuju	贊	閣	反	8%		
184	Kisumu Town East	NARC	NDP	Erick Gor Sungu	反	反	反	144%		
185	Kisumu Town West	NARC		Ken Nyagudi	反	反	反		Kisumu	
186	Kisumu Rural	NARC	SDP	Prof. Peter Anyang' Nyong'o	反	閣	反	118%		
187	Nyando	NARC		Eric Opon Nyamunga	反	反	反	123%		
188	Muhoroni	NARC		Ayiecho Patrick Olweny	反	反	反	138%	Nyando	
189	Nyakach	NARC	NDP	Peter Ochieng Odoyo	反	閣	反	151%		
190	Kasipul Kabondo	NARC	KANU	Peter Otieno Owidi	反	反	反	155%	Rachuo-nyo	
191	Karachuonyo	NARC	NDP	Adhu Awiti	反	反	反	198%		
192	Rangwe	NARC	KANU	Phillip Okoth Okundi	反	反	反	161%	Homa Bay	
193	Ndhiwa	NARC	NDP	Joshua Orwa Ojode	反	閣	反	162%		
194	Rongo	NARC	NDP	Ochilo M. George Ayacko	反	閣	反	196%		
195	Migori	NARC	KANU	O. Likowa Charles Oyugi	反	反	反	156%	Migori	
196	Uriri	NARC	NDP	Herman Ombamba Odhiambo	反	反	反	273%		
197	Nyatike	NARC		Ochola Tobias Orao Ogur	反	反	反	204%		
198	Mbita	NARC	NDP	Gerald Otieno Kajwang'	反	反	反	154%	Suba	
199	Gwasi	NARC		Zaddock Madiri Syongoh	反	閣	反	113%		
200	Kuria	NARC	SDP	Dr. Wil Gisuka Machage	贊	閣	反	66%	Kuria	
201	Bonchari	Ford-P	KANU	John Zebedeo Opore	贊	閣	反	26%	Kisii Central	
202	South Mugirango	Ford-P	Ford-K	James Omingo Magara	反	反	反	57%		
203	Bomachoge	Ford-P		Joel Omagwa Onyancha	贊	贊	贊	119%	Gucha	
204	Bobasi	Ford-P	SAFINA	Stephen Kengere Manoti	贊	閣	反	43%		

205	Nyaribari Masaba	Ford-P		Dr. Hezron Manduku	賛	反	57%	Kisii Central
206	Nyaribari Chache	Ford-P	KANU	Simeon Nyachae	賛	閣	37%	
207	Kitutu Chache	Ford-P	KANU	Jimmy Ondieki N. Angwenyi	賛	反	40%	
208	Kitutu Masaba	Ford-P	Ford-K	Nyang'au Samson M. Okioma	賛	賛	55%	Kisii North
209	West Mugirango	Ford-P	Ford-K	Henry Onyancha Obwocha	賛	閣	65%	
210	North Mugirango/Borabu	Ford-P	DP	Geoffrey Okeri Masanya	賛	反	45%	
政党指名議員		NARC		Oloo Aringo	反			
		NARC		Franklin Bett	反			
		NARC		Cecily Mbarire	賛			
		NARC		Adelina Mwau	賛			
		NARC		Njoki Ndung'u	賛			
		NARC		Dr. Julia Ojiambo	反			
		NARC	DP	Betty Tett	賛	閣		
		KANU		Amina Abdulla	反			
		KANU		Dr. Esther Keino	反			
		KANU		Mutula Kilonzo	反			
		KANU		Prof. Ruth Onyang'o	反			
		Ford-P		Kipkalia Kones	賛	閣		

(出所) *Daily Nation* 各号, ケニア政府広報府 (Office of Public Communications) ウェブサイト [国民投票結果], 津田 (2004, 158-165 付表1, 2), およびROK (1994, Table 6) より筆者作成。

- (注) (1) 議員は国民投票時点の現職。「2002年」列には、2002年の国会議員選挙で公認を得た政党名、「1997年」列には、1997年国会議員選挙時に公認を得た政党か、または所属していた政党 (選挙に出馬しなかった場合など) 名をそれぞれ示した。表中の政党名の正式名称は以下の通り。KANU, Kenya African National Union; NARC, National Rainbow Coalition; SKS, Sisi kwa Sisi Party of Kenya; Ford-P, Forum for Restoration of Democracy-People; DP, Democratic Party; NDP, National Development Party of Kenya; Ford-K, Forum for Restoration of Democracy- Kenya; SDP, Social Democratic Party; KSC, Kenya Social Congress; Ford-A, Forum for Restoration of Democracy- Asili; Shirikisho, Shirikisho Party of Kenya; SAFINA, Safina Party; LPK, Liberal Party of Kenya; LPD, Labour Party Democracy; NPK, National Party of Kenya.
- (2) 「立場」列には、各国議員が、新憲法案に賛成/反対/中立のどの立場をとったかを、*Daily Nation* (2005年9月12日付, および10月から11月にかけての各号) における各議員の記者会見内容, 賛成/反対派による政治集会への各議員の参加・演説状況などに基づいて筆者が推定した結果を記した。反対: 反, 賛成: 賛 (網掛けで示した), 中立: 中と略記。何度も賛成/反対の立場を変更したムウェンジェ (David Mwenje: 選挙区番号8) 他, 10月半ばに路線を転換し多くが賛成/反対派に与した元中立派の動向など, 中途での立場変更は多く観察されたが, 投票月にあたる2005年11月の状況に力点を置いた。また, 「閣」は国民投票時点で閣僚職にあったことを示す。内閣が賛成派, 反対派に分断されていたことが読み取れる。
- (3) 「過半」列には、僅差, 大差を分かりやすく示すため, 惜敗率7割以上を僅差とみなして小活字で, 3割以下を大差とみなして大活字で, それぞれ有効投票の過半が反対・賛成のどちらかであったかを示した。反対票過半数: 反, 賛成票過半数: 賛 (網掛けで示した) とそれぞれ略記した。なお, ケニア政府広報府ウェブサイト掲載の国民投票結果のうち, Kisumu Town East (選挙区番号185), Kisumu Rural (選挙区番号187) については他の新聞報道などから記載ミスと判断し, 賛成・反対の票数を入れ替えて計算した。
- (4) 「02年比」列には、新憲法案に対する国会議員の立場に同調する票の, 対2002年国会選挙時の同議員得票比を示した。例えば, A選挙区のB国会議員が新憲法案に反対 (賛成) の立場をとった場合には, A選挙区での国民投票での反対 (賛成) 票数について, 2002年国会選挙時のB国会議員の得票に対する比率を示す。100%未満は国会議員選挙時より国民投票時の同調票が下回ることを示す。同調票の大幅な減少は, 議員の次回選挙 (2007年実施予定) における集票力低下の目安となる。
- (5) 「民族」列には、公刊資料で最後に県別の民族構成が示されたROK (1994) に依拠し, 当時の県を単位として, 住民の過半が「帰属する民族」として申告したカテゴリーを記載した。細分化を経た現在の県の行政区分では, たとえばルイヤ (Luhya) 人が過半を超えるとは想定しづらいWestern州Mt.Elgon県, Teso県や, ルオ (Luo) 人ではなくクリア (Kuria) 人が過半を占めると予想されるNyanza州Kuria県などがあるが, この表では1989年国政調査時の構成を機械的に記した。なお, 空欄は, 過半を占めた帰属カテゴリーがなかったことを示す。
- (6) 本表では, 各州住民の民族構成の特徴に鑑みて, Eastern, Rift Valley, Nyanzaの3州について, 便宜的に以下のような下位区分の領域を表示する。Eastern州のうちメル人, エンプ人が過半を占める諸県 (以下同) 「Meru/Embu Eastern」, カンバ人が過半 「Kamba Eastern」, その他 「Northern Eastern」。Rift Valley州のうちキクユ人が過半を占める諸県 (以下同) 「Kikuyu Rift」, ルイヤ人が過半 「Luhya Rift」, その他 「Central-Southern Rift」。Nyanza州のうちルオ人が過半を占める諸県 (以下同) 「Luo Nyanza」, キシイ人が過半 「Kisii Nyanza」。本表からは, 賛成票が過半になった選挙区が, ①Central州, ②Eastern州のMeru/Embu Eastern, ③Rift Valley州のKikuyu Rift, ④Western州のBungoma県に偏在することが読み取れる。このことは, 選挙区を代表する国会議員がどの立場をとるかよりむしろ, 自分がどの民族に帰属しているかという要素に, 投票行動が少なからぬ影響を受けたことを示唆している。



表4 歴代キバキ内閣閣僚の構成（2003年1月3日～2006年2月13日）

- \*キバキの大統領就任以後の歴代内閣を示した。  
 \*変化があった省と閣僚は太字で示し、職務（portfolio）の増減は「ボ増」「ボ減」と略記した。  
 \*新たに登用された閣僚、異動のあった閣僚について、カッコ内に以下のように順に補足を記した。「〇〇公認」：2002年選挙時の公認政党。「KANU」など政党名のみ：1997年選挙時の公認・帰属政党。「NAK寄り／LDP寄り／中立」：2003年以後の憲法見直し問題に対する立場（表3「立場」列を参照）。その他（死亡、辞職日付など）。  
 \*政党名の略称は表3の注1を参照。ただし、Ford-K、Ford-PはそれぞれF-K、F-Pと短く記した。  
 \*その他の略記：VP（Vice President）、O（Office）、Min.（Ministry）。

## 1. 2003年1月3日～

初代キバキ内閣。2002年末実施の総選挙を経て行われた組閣。全閣僚の国会議員選挙時の公認政党はNARC。

## 大統領、副大統領、大臣（25名）

Agriculture & Livestock Development 農業・畜産開発	Kipruto arap Kirwa (KANU, NAK寄り)
Co-operative Development 協同組合開発	Peter Ndwiga (DP, NAK寄り)
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti (KANU, NAK寄り)
Energy エネルギー	Ochilo Ayacko (NDP, LDP寄り)
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Dr. Newton Kulundu (F-K, NAK寄り)
Finance 財務	David Mwiraria (DP, NAK寄り)
Foreign Affairs 外務	Kalonzo Musyoka (KANU, LDP寄り)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Najib Balala (LDP寄り)
Health 保健	Charity Ngilu (SDPンギル派, NAK寄り)
Home Affairs & National Heritage 内務・国家遺産	Moody Awori (KANU, NAK寄り)
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi (DP, NAK寄り)
Labour & Human Resource Development 労働・人的資源開発	<b>Ahmed Khalif (KANU, NAK寄り, 2003年1月24日事故死)</b>
Lands & Settlement 土地・入植	Amos Kimunya (NAK寄り)
Local Government 自治	Emmanuel Maita (DP, NAK寄り)
O of the President 大統領	Mwai Kibaki (DP, NAK寄り)
O of the VP & Min. of National Reconstruction 副大統領兼国家再建	Kijana Wamalwa (F-K, NAK寄り)
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o (SDP, LDP寄り)
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Raila Odinga (NDP, LDP寄り)
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当國務	Christopher Murungaru (DP, NAK寄り)
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当國務	Geoffrey Parpai (DP, NAK寄り)
State in the O of the VP (副大統領府内) 國務	Linah Kilimo (SDP, LDP寄り)
Tourism & Information 観光・情報	Raphael Tuju (NAK寄り)
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi (F-K, NAK寄り)
Transport & Communication 輸送・通信	John Michuki (F-P, NAK寄り)
Water Resources 水資源	Martha Karua (DP, NAK寄り)

## 副大臣（23名。2003年3月24日～26名）

Agriculture & Livestock Development 農業・畜産開発	Joseph Munyao (DP, NAK寄り)
Agriculture & Livestock Development 農業・畜産開発	Wycliffe Osundwa (KANU, LDP寄り)
Co-operative Development 協同組合開発	Peter Kenneth (NAK寄り)
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Kilemi Mwaria (NAK寄り)
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Fred Gumo (KANU, LDP寄り)
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri (DP, NAK寄り)
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Wangari Maathai (LPK, 中立)
Finance 財務	Mutua Katuku (SDPンギル派, NAK寄り)
Foreign Affairs 外務	Ali Chirau Mwakere (NAK寄り)

Foreign Affairs 外務	Joab Omino (NDP, LDP寄り, 2003年3月24日～)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite (DP, NAK寄り, 2003年3月24日～)
Health 保健	Gideon Konchella (DP, NAK寄り)
Home Affairs & National Heritage 内務・国家遺産	Wilfred Machege (SDP, NAK寄り)
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Njeru Githae (NAK寄り)
Labour & Human Resource Development 労働・人的資源開発	Peter Odoyo (NDP, LDP寄り)
Lands & Settlement 土地・入植	Orwa Ojode (NDP, LDP寄り)
Local Government 自治	Betty Tett (DP, NAK寄り)
O of the VP & Min. of National Reconstruction 副大統領府兼国家再建	Danson Mungatana (NAK寄り, 2003年3月24日～)
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Musikari Kombo (F-K, NAK寄り)
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Joshua Toro (DP, NAK寄り)
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当	Stephen Tarus (NAK寄り)
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当	Maurice Dzoro (NAK寄り)
Tourism & Information 観光・情報	Beth Mugo (SDP, NAK寄り)
Trade & Industry 貿易・工業	Petkay Miriti (NAK寄り)
Transport & Communication 輸送・通信	Andrew Ligale (LDP寄り)
Water Resources 水資源	John Munyes (F-K, NAK寄り)

(出所) *Saturday Nation* (2003年1月4日付), *Daily Nation*各号, *Republic of Kenya 2004 Cabinet* [n.d.], EIU (2003), 津田 (2004), および News and Views on Africa from Africaウェブサイトより筆者作成。

## 2. 2003年6月18日～

農業省から分離して畜産・漁業開発省 (Livestock and Fisheries Development) を新設, 大臣にJoseph Munyao, 副大臣にAhmad M. Khalifを指名。また, Wycliffe Osundwaは農業省副大臣職を解任された。農相キルワとの不仲が原因といわれる。後任は, Joseph Nyagah。全閣僚の国会議員選挙時の公認政党はNARC。

大統領, 副大統領, 大臣 (27名)

<b>Agriculture 農業 (ポ減)</b>	Kipruto arap Kirwa
<b>Co-operative Development &amp; Marketing 協同組合開発・市場 (ポ増)</b>	Peter Ndwiga
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Ochilo Ayacko
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Dr. Newton Kulundu
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Kalongo Musyoka
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Najib Balala
Health 保健	Charity Ngilu
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Home Affairs & National Heritage 内務・国家遺産	Moody Awori
<b>Labour 労働 (ポ減)</b>	<b>Ali Mwakere (新任, NAK寄り, 前外務副大臣)</b>
Lands & Settlement 土地・入植	Amos Kimunya
<b>Livestock &amp; Fisheries Development 畜産・漁業開発 (新設)</b>	<b>Joseph Munyao (新任, NAK寄り, 前農業副大臣)</b>
Local Government 自治	Emmanuel Maitha
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP & Min. of National Reconstruction 副大統領兼国家再建	<b>Kijana Wamalwa (2003年8月23日病死)</b>
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o

<b>Regional Development 地域開発 (新設。日付不明)</b>	<b>Linah Kilimo (新任, SDPンギル派, LDP 寄り, 就任月日不明)</b>
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当國務	Christopher Murungaru
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当國務	<b>Geoffrey Parpai (2003年9月5日病死)</b>
State in the O of the VP (副大統領府内) 國務	Lina Kilimo
Tourism & Information 観光・情報	Raphael Tuju
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport & Communication 輸送・通信	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua

副大臣 (28名, 含不明1)

Agriculture 農業	<b>George Khaniri (新任, KANU, LDP寄り)</b>
Agriculture 農業	<b>Joseph Nyagah (新任, KANU, NAK寄り)</b>
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
Education, Science & Technology (Primary Education) 初等教育担当	<b>Beth Mugo (異動)</b>
Education (Higher Education) 高等教育担当	Kilemi Valerian Mwarira
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Prof. Wangari Maathai
Finance 財務	John Mutua Katuku
Foreign Affairs 外務	<b>Moses Wetang'ula (新任, KANU, 後に F-K寄り, NAK寄り)</b>
Foreign Affairs 外務	Joab Omino
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite
Health 保健	Gideon Sitelu Konchella
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour 労働	Peter Odoyo
Lands & Settlement 土地・入植	Orwa Ojode
<b>Livestock &amp; Fisheries Development 畜産・漁業開発 (新設)</b>	<b>Khalif Mohamed Ahmad (新任, LDP寄り)<sup>(1)</sup></b>
Local Government 自治	Betty Tett
O of the VP & Min. of Home Affairs & National Heritage 副大統領府兼内務・国家遺産	Dr. Wil Gisuka Machage
Planning & National Development 経済計画・国家開発	不明
<b>Regional Development 地域開発 (新設)</b>	<b>Danson Mungatana (異動)</b>
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Joshua Toro
<b>State (Provincial Administration &amp; Internal Security) 地方行政・治安担当 (新設)<sup>(2)</sup></b>	<b>Kibutha Kibwana (新任, NPKンギル派, NAK寄り)</b>
<b>State (Provincial Administration &amp; Internal Security) 地方行政・治安担当</b>	<b>Stephen Tarus<sup>(2)</sup></b>
State (Public Service) 公共サービス担当	Morris Dzoro
Tourism & Information 観光・情報	<b>Fred Gumo (異動)</b>
Trade & Industry 貿易・工業	Petkay MNkiria Miriti
Transport & Communication 輸送・通信	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources 水資源	John Munyes

(出所) *Daily Nation* (2003年6月19日付), *Republic of Kenya 2004 Cabinet* [n.d.], EIU (2003), および News and Views on Africa from Africa ウェブサイトより筆者作成。

(注) (1) Khalif Mohamed Ahmadは、事故死した前労働大臣の息子。

(2) *Daily Nation* では確認できないが、前地方行政・治安担当國務省副大臣 Stephen Tarus は留任し、地方行政、治安担当國務省副大臣のポストが2に増やされたと推定した。

## 3. 2003年9月25日～

現職副大統領の死亡を受けて行われた内閣改造。副大統領には、前副大統領と同じウエスタン州出身のMoody Awori(NAK寄り)を任命したほか、前副大統領(F-K委員長, NAK寄り)の後任として同党委員長に就任したMusikari Kombo(NAK寄り)を大臣に登用した。全閣僚の国会議員選挙時の公認政党は、NARC。

大統領, 副大統領, 大臣 (26名, 含不明1)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Ochilo Ayacko
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Dr. Newton Kulundu
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Kalonzo Musyoka
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Najib Balala
Health 保健	Charity Ngilu
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour 労働	Ali Mwakere
Lands & Settlement 土地・入植	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Emmanuel Maitha
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
<b>O of the VP &amp; Min. of Home Affairs &amp; National Heritage 副大統領兼内務・兼国家遺産 (ボ増)</b>	<b>Moody Awori (新任, 国家遺産・内務大臣としては留任)</b>
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Regional Development 地域開発	<b>Musikari Kombo (新任, F-K, NAK寄り)</b>
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) (大統領府内) 地方行政・治安担当国務	Christopher Murungaru
State (Public Service) (大統領府内) 公共サービス担当国務	不明
State in the O of the VP (副大統領府内) 国務	<b>Linah Kilimo (異動)</b>
Tourism & Information 観光・情報	Raphael Tuju
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport & Communication 輸送・通信	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua

副大臣 (28名, 含不明1)

Agriculture 農業	George Khaniri
Agriculture 農業	Joseph Nyagah
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
Education, Science & Technology (Primary Education) 初等教育担当	Beth Mugo
Education (Higher Education) 高等教育担当	Kilemi Valerian Mwarira
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources & Wildlife 環境・資源・野生動物	Prof. Wangari Maathai
Finance 財務	John Mutua Katuku
Foreign Affairs 外務	Moses Wetang'ula
Foreign Affairs 外務	<b>Joab Omino (2004年1月13日病死)</b>
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite
Health 保健	Gideon Sitelu Konchella
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour 労働	Peter Odoyo

Labour 労働	Peter Odoyo
Lands & Settlement 土地・入植	Orwa Ojode
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Khalif Mohamed Ahmad
Local Government 自治	Betty Tett
O of the VP & Min. of Home Affairs& National Heritage 副大統領府兼内務・国家遺産	Dr. Wil Gisuka Machage
Planning & National Development 経済計画・国家開発	不明
Regional Development 地域開発	Danson Mungatana
Roads, Public Works & Housing 道路・公共事業・住宅	Joshua Toro
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当	Kibutha Kibwana
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当	Stephen Tarus
State (Public Service) 公共サービス担当	Morris Dzoro
Tourism & Information 観光・情報	Fred Gumo
Trade & Industry 貿易・工業	Petkay M'Nkiri Miriti
Transport & Communication 輸送・通信	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources 水資源	John Munyes

(出所) *Daily Nation* (2003年9月26日付) より筆者作成。

#### 4. 2004年6月30日～

キバキとしては初めて野党から閣僚を登用して行った大幅な改造内閣。キバキは、今期以降の内閣について、野党のKANU、F-P国会議員の一部を内閣に組み込んだことをもって、「挙国一致内閣」(Cabinet of National Integration)であると述べた。ただし、協力関係は議員個人のレベルにとどまり、KANU、F-PとNARCとの政党レベルでの協力関係は構築されなかった。大統領、副大統領、大臣(30名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
<b>East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力(新設)</b>	<b>John Koeh (新任, KANU公認, NAK寄り)</b>
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	<b>Simeon Nyachae(新任, F-P公認, KANU, NAK寄り)</b>
<b>Environment, Natural Resources 環境・資源(ポ減)</b>	<b>Kalonzo Musyoka (異動, 前外務大臣)</b>
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	<b>Chirau Ali Mwakere (異動)</b>
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー, スポーツ, 文化, 社会サービス	<b>Ochilo Ayacko(異動, 前エネルギー大臣)</b>
Health 保健	Charity Ngilu
<b>Information &amp; Communication 情報・通信(ポ増減)</b>	Raphael Tuju
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
<b>Labour &amp; Human Resource Development 労働・人的資源開発(名称変更)</b>	<b>Newton Kulundu (異動)</b>
<b>Lands, Settlement &amp; Housing 土地・入植・住宅(ポ増)</b>	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	<b>Musikari Kombo (異動)</b>
<b>National Heritage in the O of the VP (副大統領府内) 国家遺産(新設)</b>	<b>Najib Balala (異動, 前ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス大臣)</b>
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
<b>O of the VP 副大統領(ポ減)</b>	Moody Awori
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Regional Development 地域開発	<b>Mohamed M. Abdi (新任, KANU公認, KANU, NAK寄り)</b>
<b>Roads, Public Works 道路・公共事業(ポ減)</b>	Raila Odinga

State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	Christopher Murungaru
State (Public Service) 公共サービス担当国務	William ole Ntimama (新任, NARC公認, KANU, LDP寄り)
State (Special Programmes) 特別事業担当国務 (新設)	Njenga Karume (新任, KANU公認, DP, NAK寄り)
State in the O. of the VP&Home Affairs (副大統領府内) 国務兼内務 (ポ増減)	Linah Kilimo
Tourism & Wildlife 観光・野生動物 (ポ増減)	E. Karisa Maitha (異動, 前自治大臣, 2004年8月26日病死)
Trade & Industry 貿易・工業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport 輸送 (ポ減)	John Michuki
Water Resources 水資源	Martha Karua

## 副大臣 (40名)

Agriculture (Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi (新任, NARC公認, SDP, NAK寄り)
Agriculture (Production and Marketing) 生産・販売担当	Moses Akaranga (新任, NARC公認, F-K, NAK寄り)
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力 (新設)	Joseph Nyagah (異動)
Education, Science & Technology (Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo (異動)
Education, Science & Technology (Higher & Technical Education) 高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwarira
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
Environment, Natural Resources 環境・資源	Prof. Wangari Maathai
Finance (Monetary, Fiscal & Investment Affairs) 金融・予算・投資担当 (新設)	John Mutua Katuku
Finance (Financial Management Affairs) 財政担当 (新設)	Henry Obwocha (新任, F-P公認, NAK寄り)
Foreign Affairs (International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula
Foreign Affairs (African Affairs) アフリカ問題担当	Mirugi Kariuki (新任, NARC公認, NAK寄り)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー, スポーツ, 文化, 社会サービス	Alicen Chelaite (異動)
Health 保健	Gideon Sitelu Konchella (異動)
Information & Communication (Communications) 通信担当	David Were (新任, NARC公認, F-K, NAK寄り)
Information & Communication (Information) 情報担当	Fred Gumo
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour and Human Resource Development 労働・人的資源開発	Khalif Mohamed Ahmad (異動)
Lands, Settlement & Housing (Lands) 土地担当 (新設)	Orwa Ojode
Lands, Settlement & Housing (Housing) 住宅担当 (新設)	Betty Tett (異動)
Livestock & Fisheries Development (Livestock Devt) 畜産担当 (新設)	Dr. Noah Wekesa (新任, NARC公認, F-K, NAK寄り)
Livestock & Fisheries Development (Fisheries Devt) 漁業担当 (新設)	Morris Dzoro (異動)
Local Government (Urban Authorities) 都市担当 (新設)	Maina Kamanda (新任, NARC公認, DP, NAK寄り)
Local Government (County Councils) 地方議会担当 (新設)	Stephen Tarus (異動)
National Heritage in the O of the VP 国家遺産 (新設)	空席
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Simeon Lesirma (新任, KANU公認, NAK寄り, 元次官)
Regional Development 地域開発	Peter Odoyo (異動)
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro
Roads, Public Works (Public Works) 公共事業担当	Kipkalya Kones (新任, F-P公認, NAK寄り)

State (Internal Security) 治安担当	Kivutha Kibwana (異動)
State (Provincial Administration) 州行政担当	Danson Mungatana (異動)
State (Public Service) 公共サービス担当	Soita Shitanda (新任, NARC公認, F-K, NAK寄り)
State (Special Programmes) 特別事業担当 (新設)	Dr. Wilfred Machage (異動)
State in the O of the VP&Home Affairs 副大統領府内国務兼内務 (ボ増減)	Noah arap Too (新任, KANU公認, LDP寄り, 2004年9月15日辞職) <sup>(1)</sup>
Tourism & Wildlife (Tourism) 観光担当 (新設)	Bonface Mganga (新任, KANU公認, NAK寄り)
Tourism & Wildlife (Wildlife) 野生動物担当 (新設)	George Khaniri (異動)
Trade & Industry (Trade) 貿易担当 (新設)	Zaddock Syongoh (新任, NARC公認, LDP寄り)
Trade & Industry (Industry) 産業担当 (新設)	Petkay M'Nkiria Miriti
Transport 輸送	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources (Water Resource Management) 水資源担当 (新設)	John Munyes
Water Resources (Water Services) 水サービス担当 (新設)	Ahmed Aden Sugow (新任, KANU公認, NAK寄り)

(出所) *Daily Nation* (2004年7月1日付), *Republic of Kenya 2004 Cabinet* [n.d.], および News and Views on Africa from Africa ウェブサイトより筆者作成。

(注) (1) Noah arap Tooは、ケニア汚職対策委員会 (KACC) 委員長代理 (deputy director) 人事についてキバキが拒否権を発動したことに抗議し、辞職した。

#### 5. 2005年2月14日～<sup>(1)</sup>

治安担当国務大臣のChris Murungaruに対する汚職疑惑が取りざたされるなかで行われた内閣改造。Murungaruは、輸送大臣に異動。その他、死亡した現職観光・野生動物大臣 Karisa Maitha (コースト州, NARC, 選挙区番号10) の後任に、同じコースト州出身国会議員 (NARC) を任命。同選挙区補欠選挙 (2004年12月) での当選者 Annaniah Mwaboza<sup>(2)</sup>を、新設の国務省入国管理・登録担当副大臣に登用。

#### 大統領, 副大統領, 大臣 (30名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	John Koech
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti
Energy エネルギー	Simeon Nyachae
Environment, Natural Resources 環境・資源	Kalonzo Musyoka
Finance 財務	David Mwiraria
Foreign Affairs 外務	Ali Mwakere
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Ochilo Ayacko
Health 保健	Charity Ngilu
Information & Communication 情報・通信	Raphael Tuju
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Kiraitu Murungi
Labour 労働	Newton Kulundu
Lands, Settlement & Housing 土地・入植・住宅	Amos Kimunya
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Musikari Kombo
National Heritage 国家遺産	Najib Balala
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP 副大統領 (ボ減)	Moody Awori
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o

資 料

Regional Development 地域開発	Mohamed M. Abdi
Roads, Public Works 道路・公共事業	Raila Odinga
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	<b>John Michuki</b> (異動, 前輸送大臣)
State (Public Service) 公共サービス担当国務	William ole Ntimama
State (Special Programmes) 特別事業担当国務	Njenga Karume
<b>State (Immigration &amp; Registration of Persons)</b> 入国管理・登録担当国務(新設)	<b>Linah Kilimo</b> (異動, 前国務兼内務大臣)
<b>State in the O. of the VP &amp; Home Affairs</b> 副大統領府内国務兼内務 (ボ減)	空席
Tourism & Wildlife 観光・野生動物	<b>Morris Dzoro</b> (新任, NARC公認, NAK 寄り, 前漁業担当副大臣)
Trade & Industry 貿易・産業	Dr. Mukhisa Kituyi
Transport 輸送	Christopher Murungaru (異動, 前国務大臣)
Water Resources 水資源	Martha Karua

副大臣 (41名。2005年5月25日～ 43名)

Agriculture (Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi
Agriculture (Production and Marketing) 生産・販売担当	Moses Akaranga
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Kenneth
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	Joseph Nyagah
Education, Science & Technology (Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo
Education, Science & Technology (Higher & Technical Education) 高等・技術 教育担当	Kilemi Valerian Mwarira
Energy エネルギー	Mwangi Kiunjuri
<b>Environment, Natural Resources</b> 資源 (2005年5月24日まで)・環境 <sup>(3)</sup>	Prof. Wangari Maathai <sup>(3)</sup>
<b>Environment, Natural Resources (Nat. Resources)</b> 資源担当 (新設。2005 年5月25日～) <sup>(3)</sup>	<b>A.Abogotum Kamama</b> (新任, F-P公認, NAK 寄り, 2005年5月25日～) <sup>(3)</sup>
Finance (Monetary, Fiscal & Investment Affairs) 金融・予算・投資担当	John Mutua Katuku
Finance (Financial Management Affairs) 財政担当	Henry Obwocha
Foreign Affairs (International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula
Foreign Affairs (African Affairs) アフリカ問題担当	<b>Orwa Ojode</b> (異動)
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Alicen Chelaite
Health (Medical Services) 医療サービス担当	Gideon Sitelu Konchella
<b>Health (Public Health)</b> 公衆衛生担当 (新設)	<b>Mohamed Abdi Kuti</b> (新任, KANU公認, NAK寄 り)
Information & Communication (Communications) 通信担当	David Were
Information & Communication (Information) 情報担当	Fred Gumo
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Robinson Githae
Labour and Human Resource Development 労働・人的資源開発	Khalif Mohamed Ahmad
Lands, Settlement & Housing (Lands) 土地担当	<b>Danson Mungatana</b> (異動)
Lands, Settlement & Housing (Housing) 住宅担当	Betty Tett
Livestock & Fisheries Development (Livestock Devt) 畜産担当	Dr. Noah Wekesa
Livestock & Fisheries Development (Fisheries Devt) 漁業担当	<b>Suleiman Shakombo</b> (新任, NARC公認, Shirikisho, NAK寄り)
Local Government (Urban Authorities) 都市担当	Maina Kamanda
Local Government (County Councils) 地方議会担当	Stephen Tarus
National Heritage in the O of the VP 国家遺産	空席
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Simeon Lesirma
Regional Development 地域開発	Peter Odoyo
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro
Roads, Public Works (Public Works) 公共事業担当	Kipkalya Kones
<b>State (Internal Security &amp; Provincial Administration)</b> 州行政 (2005年5月 24日まで)・治安担当 <sup>(3)</sup>	<b>Mirugi Kariuki</b> (異動) <sup>(3)</sup>



State (Provincial Administration) 州行政担当 (2005年5月25日～) <sup>(3)</sup>	Joseph Kahindi Kingi (新任, NARC公認, NAK 寄り, 2005年5月25日～) <sup>(3)</sup>
State (Public Service) 公共サービス担当	Soita Shitanda
State (Special Programmes) 特別事業担当	Dr. Wilfred Machage
State (Immigration and Registration of Persons) 入国管理・登録担当 (新設)	Annaniah Mwaboza (新任, NLP公認, NAK 寄り) <sup>(2)</sup>
State in the O of the VP&Home Affairs 副大統領府内国務兼内務	Kivutha Kibwana (異動)
Tourism & Wildlife (Tourism) 観光担当	Bonface Mganga
Tourism & Wildlife (Wildlife) 野生動物担当	George Khaniri
Trade & Industry (Trade) 貿易担当	Zaddock Syongoh
Trade & Industry (Industry) 産業担当	Petkay M'Nkiri Miriti
Transport 輸送	Andrew Ndooli Ligale
Water Resources (Water Resource Management) 水資源担当	John Munyes
Water Resources (Water Services) 水サービス担当	Ahmed Aden Sugow

(出所) *Daily Nation* (2004年9月15日; 2005年2月15日; 2005年11月24日付) およびROK (2005b) より筆者作成。

(注) (1) キバキは、2005年11月23日に、新憲法案を否決した国民投票結果を受けて自身と副大統領、司法長官を除く全閣僚を解任した(リスト6を参照)。

(2) Annaniah Mwabozaは、NARC候補を破って当選した新任の国会議員。公認政党は、National Labour Party (NLP)。

(3) 2005年5月25日に副大臣職についてのみ内閣改造が行われた。大統領府内の州行政担当副大臣に新任のJoseph Kahindi Kingi (NARC) が登用され、Mirugi Kariukiは治安担当副大臣として留任した。また、環境・資源省の副大臣ポストが2に増加され、環境担当副大臣にWangari Maathaiが留任、新設の資源担当副大臣に新任のAsman Abogotum Kamama (F-P) が登用された。

## 6. 2005年12月7日～

基本的に、新憲法案賛成派のみを任用した組閣人事。2005年11月実施の国民投票で新憲法案が否決されたことを受けて、自身と副大統領、司法長官を除く全閣僚を解任したキバキが行ったもの。特に、新憲法反対派キャンペーン(通称オレンジ民主運動 Orange Democratic Movement: ODM)を率いた大臣7名については、全員を再任しなかった(詳細は表5を参照)。ただし、F-K, NPK国会議員をはじめ多くの国会議員が地位への不満などから就任を拒否した。これを受け、キバキはF-K, NPK党首らとポストの再配分をめぐる折衝を開始し、わずか5日で新たな任命を行った(詳細はリスト7を参照)。

本リストに限り、表中の表記を以下の通りとする。

\* いったん全大臣・副大臣が解任されているので、全員に変化があったといえるが、解任前と同ポストへの任命は留任とほぼ同義と位置づけ、ここでは無印の明朝体で示す。名前の太字は、解任前と別のポストに任命されたか、または新任であることを示すものとする。なお、省庁名の太字は他の表と同じくポートフォリオの増減など組織改編を示す。

\* 右端には、任命への各議員の対応を示す。「拒」列の○は、12月7日に任命されたが翌8日までに就任拒否の意向を当該国会議員が表明したことを示す。「欠」列の○は、その国会議員が、12月9日の閣僚就任宣誓式を欠席したことを示す<sup>(1)</sup>。

\* 新憲法案への反対派を「反」と略記する。

大統領, 副大統領, 大臣 (31名)

拒 欠

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	John Koech
Education, Science & Technology 教育・科学・技術	Prof. George Saitoti

資 料

Energy エネルギー	<b>Kiraitu Murungi</b> (異動, 前司法憲法問題大臣)	
Environment, Natural Resources 環境・資源	<b>Orwa Ojodeh</b> (新任, LDP寄り, 前外務副大臣, 反)	○ ○ 就任せず
Finance 財務	David Mwiraria	
Foreign Affairs 外務	<b>Raphael Tuju</b> (異動, 前情報通信大臣)	
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	<b>Maina Kamanda</b> (新任, 前自治副大臣)	
Health 保健	Charity Ngilu (NPK)	○ ○ 就任
Information & Communication 情報・通信	<b>Mutahi Kagwe</b> (新任, NARC公認, NAK寄り)	
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	<b>Martha Karua</b> (異動, 前水資源大臣)	
Labour 労働	Newton Kulundu (F-K反コンボ派)	
Lands, Settlement & Housing 土地・入植・住宅	Amos Kimunya	
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao	
Local Government 自治	Musikari Kombo (F-K)	○ ○ 就任
State (National Heritage) in the O of the VP 副大統領府内国家遺産担当国務	<b>Suleiman Shakombo</b> (新任, 前畜産副大臣)	
O of the President 大統領	Mwai Kibaki	
<b>O of the VP &amp; Min of Home Affairs 副大統領兼内務(ボ増)</b>	Moody Awori	
Planning & National Development 経済計画・国家開発	<b>Henry Obwocha</b> (新任, 前財務副大臣)	
Regional Development Authorities 地域開発機関	Mohamed M. Abdi	
Roads, Public Works 道路・公共事業	<b>Simeon Nyachae</b> (異動, 前エネルギー大臣)	
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	John Michuki	
State (Public Service) 公共サービス担当国務	<b>Moses Akaranga</b> (新任, 前農業副大臣)	
State (Special Programmes) 特別事業担当国務	Njenga Karume	
State (Immigration & Registration of Persons) 入国管理・登録担当国務	<b>Gideon Konchelah</b> (新任, 前保健副大臣)	
<b>State (Youth Affairs) 青年問題担当国務 (新設)</b>	<b>Mohamed Abdi Kuti</b> (新任, 前保健副大臣)	
Tourism & Wildlife 観光・野生動物	Morris Dzero	
Trade & Industry 貿易・産業	Dr. Mukhisa Kituyi (F-K反コンボ派)	
Transport 輸送	<b>Ali Mwakere</b> (異動, 前外務大臣)	
Water Resources 水資源	<b>John Mutua Katuku</b> (新任, 前財務副大臣)	
副大臣 (49名)		
Agriculture (Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi	
Agriculture (Production and Marketing) 生産・販売担当	<b>Gitura Kembi</b> (新任, NARC公認, NAK寄り)	
<b>Co-operative Development &amp; Marketing (Agricultural Sector) 農業部門担当 (新設)</b>	<b>William Boit</b> (新任, KANU公認, LDP寄り, 反)	○ ○ 就任せず

<b>Co-operative Development &amp; Marketing (Service Sector)</b> サービス担当 (新設)	<b>David Mwenje</b> (新任, NARC 公認, DP, NAK 寄り)	○ 任命を受諾 (15 日), 就任
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	Joseph Nyagah (LDP 寄り)	○ ○ 就任せず
Education, Science & Technology (Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo	
Education, Science & Technology (Higher & Technical Education) 高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwarira	
<b>Energy (Electricity)</b> 電気担当 (新設)	Mwangi Kiunjuri (NAK 寄り)	○ 任命を受諾, 就任 <sup>②</sup>
<b>Energy (Petroleum Energy)</b> 石油エネルギー担当 (新設)	<b>Joseph Kasaine Nkaisery</b> (新任, KANU 公認, LDP 寄り, 反)	○ ○ 就任せず
<b>Environment, Natural Resources (Environment)</b> 環境担当 (新設)	Prof. Wangari Maathai	○ 任命を受諾, 就任 <sup>②</sup>
<b>Environment, Natural Resources (Natural Resources)</b> 天然資源担当 (新設)	<b>Stephen ole Ntutu</b> (新任, KANU 公認, LDP 寄り, 反)	○ ○ 任命を受諾 (17 日), 就任
Finance (Monetary, Fiscal & Investment Affairs) 金融・予算・投資担当	<b>Peter Kenneth</b> (異動, 前協同組合副大臣)	
Finance (Financial Management Affairs) 財政担当	<b>Zaddock Syongoh</b> (異動, LDP 寄り, 前貿易産業副大臣)	○ ○ 就任せず
Foreign Affairs (International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula (F-K)	○ ○ 就任
Foreign Affairs (African Affairs) アフリカ問題担当	<b>Danson Mungatana</b> (異動, 前土地副大臣)	
<b>Gender, Sports, Culture &amp; Social Services (Gender &amp; Social Services)</b> ジェンダー・社会サービス担当 (新設)	Alicen Chelaite	
<b>Gender, Sports, Culture &amp; Social Services (Sports)</b> スポーツ担当 (新設)	<b>Joel Omagwa Onyancha</b> (新任, F-P 公認, NAK 寄り)	
Health (Medical Services) 医療サービス担当	<b>Dr. Wilfred Machage</b> (異動, 前国務副大臣)	
Health (Public Health) 公衆衛生担当	<b>Samuel Moroto</b> (新任, KANU 公認, LDP 寄り, 反)	○ ○ 就任
Home Affairs in the O of the VP 副大統領府付き内務	<b>Peter Odoyo</b> (異動, LDP 寄り, 前地域開発副大臣)	○ ○ 就任せず
Information & Communication (Communications) 通信担当	David Were (F-K)	○ ○ 就任
Information & Communication (Information) 情報担当	<b>Koigi wa Wamwere</b> (新任, NARC 公認, NAK 寄り)	
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	<b>Kivutha Kibwana</b> (異動, NPK, 前国務副大臣)	○ ○ 環境大臣に昇格 (13日)
<b>Labour &amp; Human Resource Development (Labour Relations)</b> 労組担当 (新設)	<b>Samuel Prisa Leshore</b> (新任, KANU 公認, NAK 寄り)	○ 就任
<b>Labour &amp; Human Resource Development (Manpower Management)</b> 労働力管理担当 (新設)	<b>David Sudi</b> (新任, KANU 公認, LDP 寄り, 反)	○ ○ 就任せず
Lands, Settlement & Housing (Lands) 土地担当	<b>A. Abogotum Kamama</b> (異動, 前エネルギー副大臣)	
Lands, Settlement & Housing (Housing) 住宅担当	Betty Tett	
Livestock & Fisheries Development (Livestock Development) 畜産担当	Dr. Noah Wekesa (F-K)	○ ○ 科学技術大臣に昇格 (13日)
Livestock & Fisheries Development (Fisheries Development) 漁業担当	<b>Mohamed A. Chiaba</b> (新任, KANU 公認, NAK 寄り)	
Local Government (Urban Authorities) 都市担当	<b>Naomi Shaaban</b> (新任, KANU 公認, LDP 寄り, 反)	
Local Government (County Councils) 地方議会担当	Stephen Tarus	

National Heritage in the O of the VP 副大統領府付き国家遺産	空席	
<b>Planning &amp; National Development (Planning) 経済計画担当 (新設)</b>	<b>David Ekwee Ethuro (新任, NARC 公認, KANU, 中立)</b>	○ ○ 就任
<b>Planning &amp; National Development (National Development) 国家開発担当 (新設)</b>	<b>John Serut (新任, KANU公認, LDP寄り, 反)</b>	
Regional Development Authorities 地域開発機関	<b>Titus Lemosei Ngoyoni (新任, KANU 公認, NAK寄り)</b>	○ 就任
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro	
Roads, Public Works (Public Works) 公共事業担当	Kipkalya Kones (F-P公認)	○ 就任せず <sup>(4)</sup>
State (Internal Security) 治安担当	Mirugi Kariuki	
State (Provincial Administration) 州行政担当	Joseph Kahindi Kingi	
State (Public Service) 公共サービス担当	<b>Bonface Mganga (異動, KANU 公認, 前観光副大臣)</b>	
State (Special Programmes) 特別事業担当	<b>Soita Shitanda (異動, F-K, 前国務副大臣)</b>	○ ○ 住宅大臣に昇格 (13日)
State (Immigration and Registration of Persons) 入国管理・登録担当	Anania Mwaboza	
State (Youth Affairs) in the O of the VP 副大統領府付き青年問題担当	空席	
Tourism & Wildlife (Tourism) 観光担当	<b>Raphael Muriungi (新任, NARC 公認, NDP, NAK寄り)</b>	
Tourism & Wildlife (Wildlife) 野生動物担当	<b>Richard Kalembe Ndile (新任, NARC公認, NAK寄り)</b>	
Trade & Industry (Trade) 貿易担当	<b>Abdirahman Ali Hassan (新任, KANU 公認, LDP寄り, 反)</b>	
Trade & Industry (Industry) 産業担当	Petkay M'Nkiria Miriti	
<b>Transport (Port, Rail &amp; Road Transport) 港湾・鉄道・道路担当 (新設)</b>	<b>Robinson Githae (異動, 前司法副大臣)</b>	
<b>Transport (Civil Aviation &amp; Meteorology) 民間航空・気象担当 (新設)</b>	<b>Paul Sang (新任, KANU公認, LDP寄り, 反)</b>	○ ○ 就任せず
Water Resources (Water Resource Management) 水資源担当	John Munyes (F-K)	○ ○ 特別事業担当国務大臣に昇格 (13日)
Water Resources (Water Services) 水サービス担当	Ahmed Aden Sugow (KANU公認)	

(出所) *Daily Nation* (2005年12月8日付他) より、筆者作成。

(注) (1) 12月9日の閣僚就任宣誓式を欠席した理由として判明したものには、就任の拒否 (19名)、遠隔地滞在による出席不能 (若干名)、対話促進のための宣誓式辞退 (1名) がある。

(2) Mwangi Kiunjuriは、就任拒否の意向を表明し、「事実上の職務減」が理由と述べたが、12月9日にこの見解を撤回し任命を受諾した。「事前相談がなかったため任命の意図を誤解した」と理由を説明した (12月10日)。

(3) Wangari Maathaiは、宣誓式欠席は就任拒否ではなく、賛成派と反対派の対話を促進するためだったと述べ、副大臣職に就任する意向を表明した (12月11日)。

(4) Kipkalya Konesは、宣誓式欠席後に就任拒否の意向を表明し、理由として「キプシギス人の高級官僚が再任されなかったこと」「マウ・フォレストからの住民強制排除の責任者を再任したこと」などを挙げた。

## 7. 2005年12月13日～

キバキがF-K, NPK国会議員に対し2005年12月7日段階よりさらに重点的にポスト配分する形で組織した改造内閣。新憲法案の否決と全閣僚解任後の前回改造（リスト6.を参照）を不服として多くの就任拒否者が出たことを受け、キバキがF-K, NPK両党の党首らとポストの再配分をめぐる折衝を続けた結果が反映されている。

## 大統領, 副大統領, 大臣 (34名)

Agriculture 農業	Kipruto arap Kirwa
Co-operative Development & Marketing 協同組合開発・市場	Peter Ndwiga
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	John Koech
<b>Education 教育 (ボ減)</b>	Prof. George Saitoti (2006年2月13日汚職疑惑により辞任)
Energy エネルギー	Kiraitu Murungi (2006年2月13日汚職疑惑により辞任)
Environment, Natural Resources 環境・資源	<b>Kibutha Kibwana (新任, NPKンギル派, 前司法・憲法問題副大臣, 2006年2月13日～土地大臣を兼務)</b>
Finance 財務	David Mwiraria (2006年2月1日汚職疑惑により辞任)
Foreign Affairs 外務	Raphael Tuju
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Maina Kamanda
Health 保健	Charity Ngilu (NPKンギル派)
Information & Communication 情報・通信	Mutahi Kagwe
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	Martha Karua
Labour 労働	Newton Kulundu (F-K)
<b>Lands, Settlement &amp; Housing 土地 (ボ減)</b>	Amos Kimunya (2006年2月13日～財務大臣に異動, 後任は環境資源大臣 Kibwanaの兼務となる)
<b>Housing 住宅 (新設)</b>	<b>Soita Shitanda (新任, F-K, 前国務副大臣)</b>
Livestock & Fisheries Development 畜産・漁業開発	Joseph Munyao
Local Government 自治	Musikari Kombo (F-K)
State (National Heritage) in the O of the VP 副大統領府内国家遺産担当国務	Suleiman Shakombo
O of the President 大統領	Mwai Kibaki
O of the VP & Min of Home Affairs 副大統領兼内務	Moody Awori
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Henry Obwocha (2006年2月13日～エネルギー大臣を兼務)
Regional Development Authorities 地域開発機関	Mohamed M. Abdi
Roads, Public Works 道路・公共事業	Simeon Nyachae
<b>Science &amp; Technology 科学・技術 (新設)</b>	<b>Noah Wekesa (新任, F-K, 前畜産副大臣, 2006年2月13日～教育大臣を兼務)</b>
<b>State (Diffence) 国防担当国務 (新設)</b>	<b>Njenga Karume (異動, 前国務大臣)</b>
State (Provincial Administration & Internal Security) 地方行政・治安担当国務	John Michuki
State (Public Service) 公共サービス担当国務	Moses Akaranga (F-K)
State (Special Programmes) 特別事業担当国務	<b>John Munes (新任, F-K, 前水資源副大臣)</b>
State (Immigration & Registration of Persons) 入国管理・登録担当国務	Gideon Konchelah
State (Youth Affairs) in the O of the VP (副大統領府内) 青年問題担当国務	Mohamed Abdi Kuti
Tourism & Wildlife 観光・野生動物	Morris Dzoror
Trade & Industry 貿易・産業	Dr. Mukhisa Kituyi (F-K反コンボ派)
Transport 輸送	Ali Mwakere
Water Resources 水資源	John Mutua Katuku (ンギル派)

資 料

副大臣 (42名)

Agriculture (Research & Extension Services) 調査・地域サービス担当	Peter Kaindi
Agriculture (Production and Marketing) 生産・販売担当	Gitura Kembi
Co-operative Development & Marketing (Agricultural Sector) 農業部門担当	空席
Co-operative Development & Marketing (Service sector) サービス担当	David Mwenje
East African Regional Co-operation 東アフリカ地域協力	<b>Bonny Khalwale (新任, NARC公認, F-K, NAK寄り)</b>
Education, Science & Technology (Basic Education) 基礎教育担当	Beth Mugo
Education, Science & Technology (Higher & Technical Education) 高等・技術教育担当	Kilemi Valerian Mwarira
Energy (Electricity) 電気担当	Mwangi Kiunjuri
Energy (Petroleum Energy) 石油エネルギー担当	空席
Environment, Natural Resources (Environment) 環境担当	Prof. Wangari Maathai
Environment, Natural Resources (Natural Resources) 天然資源担当	Stephen ole Ntutu
Finance (Monetary, Fiscal & Investment Affairs) 金融・予算・投資担当	Peter Kenneth
Finance (Financial Management Affairs) 財政担当	空席
Foreign Affairs (International Affairs) 国際問題担当	Moses Wetang'ula (KANU, 2005年頃からF-K, NAK寄り)
Foreign Affairs (African Affairs) アフリカ問題担当	Danson Mungatana
Gender, Sports, Culture & Social Services (Gender & Social Services) ジェンダー・社会サービス担当	Alicen Chelaite
Gender, Sports, Culture & Social Services (Sports) スポーツ担当	Joel Omagwa Onyancha
Health (Medical Services) 医療サービス担当	Dr. Wilfred Machage
Health (Public Health) 公衆衛生担当	Samuel Moroto
<b>Health (Health) 保健担当 (新設)</b>	<b>Enock Kibunguchy (新任, NARC公認, F-K, NAK寄り)</b>
Home Affairs in the O of the VP (副大統領府内) 内務	空席
Information & Communication (Communications) 通信担当	David Were (KANU, 2005年頃からF-K, NAK寄り)
Information & Communication (Information) 情報担当	Koigi wa Wamwere
Justice & Constitutional Affairs 司法・憲法問題	空席
Labour and Human Resource Development (Labour Relations) 労組担当	Samuel Prisa Leshore
Labour and Human Resource Development (Manpower Management) 労働力管理担当	<b>Adelina Mwau (新任, NARC公認, NPK-ンギル派, NAK寄り)</b>
Lands, Settlement & Housing (Lands) 土地担当	A. Abogotum Kamama
Lands, Settlement & Housing (Housing) 住宅担当	Betty Tett
Livestock & Fisheries Development (Livestock Development) 畜産担当	空席
Livestock & Fisheries Development (Fisheries Development) 漁業担当	Mohamed Abubakar Chiaba
Local Government (Urban Authorities) 都市担当	Naomi Shaaban
Local Government (County Councils) 地方議会担当	Stephen Tarus
National Heritage in the O of the VP (副大統領府内) 国家遺産	空席
Planning & National Development (Planning) 経済計画担当	David Ekwee Ethuro
Planning & National Development (National Development) 国家開発担当	John Serut
Regional Development Authorities 地域開発機関	Titus Lemosei Ngoyoni
Roads, Public Works (Roads) 道路担当	Joshua Toro
Roads, Public Works (Public Works) 公共事業担当	空席
State (Internal Security) 治安担当	Mirugi Kariuki
State (Provincial Administration) 州行政担当	Joseph Kahindi Kingi
State (Public Service) 公共サービス担当	Bonface Mwangi
State (Special Programmes) 特別事業担当	空席
State (Immigration and Registration of Persons) 入国管理・登録担当	Anania Mwaboza

State in the O of the VP for Youth Affairs (副大統領府内) 青年問題担当	<b>Cecily Mbarire</b> (新任, NARC公認, NPK ンギル派, NAK寄り, 2005年12月 15日まで, 後任は調査時点で空席)
Tourism & Wildlife (Tourism) 観光担当	Raphael Muriungi
Tourism & Wildlife (Wildlife) 野生動物担当	Richard Kalemba Ndile
Trade & Industry (Trade) 貿易担当	Abdirahman Ali Hassan
Trade & Industry (Industry) 産業担当	Petkay M'Nkiria Miriti
Transport (Port, Rail & Road Transport) 港湾・鉄道・道路担当	Robinson Githae
Transport (Civil Aviation & Meteorology) 民間航空・気象担当	<b>Cecily Mbarire</b> (異動, NARC公認, NPK, NAK寄り, 2005年12月16日～)
Water Resources (Water Resource Management) 水資源担当	<b>Raphael Wanjala</b> (新任, NARC公認, F- K, NAK寄り)
Water Resources (Water Services) 水サービス担当	Ahmed Aden Sugow (KANU)

(出所) *Daily Nation* (2005年12月8日; 14日付他), ケニア政府広報府 (Office of Public Communications) ウェブサイ  
ト, およびケニア大統領官邸ウェブサイトより, 筆者作成。

表5 2005年12月7, 13日の改造時に再任されなかった前閣僚<sup>(1)</sup>

新憲法案への反対派 (大臣7名, 副大臣2名)

Environment, Natural Resources 環境・資源	Kalonzo Musyoka
Gender, Sports, Culture & Social Services ジェンダー・スポーツ・文化・社会サービス	Ochilo Ayacko
National Heritage 国家遺産	Najib Balala
Planning & National Development 経済計画・国家開発	Prof. Peter Anyang'Nyong'o
Roads, Public Works 道路・公共事業	Raila Odinga
State (Public Service) 公共サービス担当国務	William ole Ntimama
State (Immigration & Registration of Persons) 入国管理・登録担当国務	Linah Kilimo
Tourism & Wildlife (Wildlife) 野生動物担当	George Khaniri (副大臣)
Transport 輸送	Andrew Ndooli Ligale (副大臣)

新憲法案への賛成派

Transport 輸送	Chris Murungaru <sup>(2)</sup>
--------------	--------------------------------

(出所) *Daily Nation* 各号より筆者作成。

(注) (1) キバキは, 新憲法案が国民投票で否決されたことを受けて, 2005年11月23日に自らと副大統領, 司法長官を除く全閣僚を解任した。表中の省名・役職はいずれも2005年11月22日時点。無印は当時の大臣。当時の副大臣のみ「(副大臣)」と付記した。

(2) Chris Murungaruは, DPメンバーであり, キバキ側近のひとりとして新憲法案に賛成してきたが, 汚職疑惑問題を抱えており, この2005年12月の内閣改造に際して新憲法案への反対派から「閣僚に再任すべきでない」と名指しされた賛成派閣僚のひとりだった。この2005年12月の内閣改造でキバキは, 新憲法案への反対派の主張に沿う形でMurungaruの再任を見送ったことになる。再任見送りの背景としては, 2005年中にMurungaruがイギリスから渡航用の査証をキャンセルされ(7月), 続いてアメリカからも入国を禁じられる(10月)など, 汚職疑惑のために業務遂行自体が困難になりつつあったことも指摘できる。なお, キバキは, 2003年組閣時にはMurungaruを地方行政・治安担当国務大臣の要職に登用したが, その後汚職関与の疑惑が高まるなかで, 2005年2月にMurungaruを輸送大臣に異動(詳細は表4の1. および5. を参照)させていた。

(注1) 国会での勢力はおよそ110名。うちNAK側NARC議員約80, 当時からNAK寄りの姿勢をとっていたKANU議員約20 (このうち一部が2004年6月の内閣改造で閣僚に登用された。詳細は表4の4.を参照)。人数はいずれも国会での採決や政治集会参加状況をもとに筆者が推定。

(注2) 国会での勢力はおよそ100名。うちLDP側NARC議員約50, KANU議員約50。これらの人数も筆者による推定。

(注3) ケニア憲法第46条(3)。通常は国会での採択後、速やかに法案は大統領によって承認されてきた。

(注4) 国会選抜委員会へのNARC委員名簿から削除されたLDP議員6名は以下の通り。ムシオカ(Kalonzo Musyoka), バララ(Najib Balala), アリンゴ(Oloo Aringo), カモソ(Joseph Kamotho), マレンデ(Kenneth Marende) およびカミシ(Joe Khamisi)。

(注5) 2004年6月の内閣改造でキバキは、約束に沿ってLDP閣僚の数を増加させるところか、野党のKANUとFord-Pから閣僚を新たに任命, LDP閣僚については管轄の職務を減らしたり相対的に影響力の小さい閣僚職に異動するなどあからさまなLDPの封じ込めを図った(表4の4.)。

(注6) *Daily Nation* 2005年8月26日付“Wako Did a Shoddy Job, Says Lawyer”, 9月23日付“Let's Save Our Country”, 同日付“Composition of National and District Assemblies”, “Why Devolution Plan Will Be Hard to Enact” 他。

(注7) *Daily Nation* 2005年10月24日付“Rival Teams to Spend Sh 1 bn in Vote-hunting”。

(注8) これらの決定は閣議決定を経ていないことが、反対派の閣僚複数の発言で明らかになっている。

(注9) *Daily Nation* 2005年11月9日“Chiefs Pay Doubled as Draft Row Rages”。

(注10) *Daily Nation* 2005年11月8日付“The ‘Marketplace’ Is the Place to Go”。

(注11) その他「買収」については, *Daily Nation* 2005年10月24日付“Rival Teams to Spend Sh 1 bn in Vote-hunting”, 2005年11月1日付“Chiefs New Role Now Spelt out”を参照。

(注12) 国会は当時休会 (adjournment) 中であり,

予定では11月29日に国会議長によって再開されることになっていた。

(注13) 憲法第58条(2)は国会の会期 (session) を年最低1回はもつことを定めている。

## 文献リスト

### <日本語文献>

津田みわ 2001.「ケニア憲法改正問題の現在——『サファリ・パーク合意』とガイ調停——」『アフリカレポート』No.32 17-21.

—— 2004.「ケニア的複数政党制——その軌跡と機能変化する法制度——」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考』(共同研究会中間報告) アジア経済研究所 127-165.

—— 2006.「ケニア新憲法案の否決——国民投票の実施と『抵抗勢力』の敗北——」『アフリカレポート』No.42 46-51.

### <外国語文献>

Blaustein, Albert and G. Flanz 1988. *Constitution of the Countries of the World*. New York: Oceana Publications, Inc.

Economic Intelligence Unit (EIU) 2003. *EIU Country Report: Kenya (10 Feb. 2003)*. London: The Economist Intelligent Unit Limited.

Hyden, Goran 2006. *African Politics in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.

Republic of Kenya (ROK) 1994. *Kenya Population Census 1989 Volume 1*. Nairobi: Central Bureau of Statistics, Office of the Vice-President and Ministry of Planning and National Development.

—— 1998. *Kenya Gazette Supplement, Acts, 1998, Nairobi, 30th December, 1998 (Content: Act —— The Constitution of Kenya Review Act, 1997, Special Issue, Kenya Gazette Supplement No.73 (Acts No.7))*. Nairobi: Government Printer.

—— 2001. *Laws of Kenya, The Constitution of Kenya Review Act, Chapter 3A*. Revised Edition 2001 (2000). Nairobi: The Government Printer.

—— 2004. *Kenya Gazette Supplement, Bills, 2004,*



Nairobi, 28th June, 2004 (Content : Bill for Introduction into the National Assembly — The Constitution of Kenya Review (Amendment) Bill, 2004, Special Issue, Kenya Gazette Supplement No.40) (Bills No.16). Nairobi : Government Printer.

—— 2005a. Kenya Gazette Supplement, 2005, Nairobi, 22nd August, 2005 (Content : The Proposed New Constitution of Kenya), Special Issue, Kenya Gazette Supplement No.63. Nairobi : Government Printer.

—— 2005b. Presidential Circular No1/2005, Organization of the Government of the Republic of Kenya, May 2005. Nairobi : Office of the President.

Republic of Kenya 2004 Cabinet [n.d.]. Nairobi : Excel Printers.

<定期刊行物>

Daily Nation

Saturday Nation

Sunday Nation

Standard

<インターネット>

News and Views on Africa from Africa ウェブサイト

[http : // www . newsfromafrica . org / newsfromafrica / articles/art\\_1291](http://www.newsfromafrica.org/newsfromafrica/articles/art_1291) (2005年10月27日アクセス).

ケニア政府広報府 (Office of Public Communications) ウェブサイト

[http : // www . communication . go . ke /](http://www.communication.go.ke/) (2006年2月15日アクセス).

—— [国民投票結果] [http : // www . communication . go . ke / referendum\\_results.asp](http://www.communication.go.ke/referendum_results.asp) (2005年12月27日アクセス).  
ケニア大統領官邸ウェブサイト

[http : // www . statehousekenya . go . ke /](http://www.statehousekenya.go.ke/) (2006年2月15日アクセス).

(アジア経済研究所新領域研究センター, 2006年10月18日受付, 2006年12月7日レフェリーの審査を経て掲載決定)